

第1編
人口ビジョン(令和8年改訂)

1 人口ビジョン（令和8年改訂）の概要

(1)改訂の趣旨

日本の人口は、平成 20（2008）年をピークとして急速に減少しています。この減少傾向は今後も続く見込まれ、地域経済の衰退や社会保障の負担増に加え、労働力確保や地域活動の担い手不足がまちづくりにおける喫緊の課題となっています。

国は、平成 26（2014）年に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。白石市（以下「本市」という。）においても、国の長期ビジョンを踏まえ、平成 27（2015）年 10 月に「白石市人口ビジョン」を策定しています。

その後も人口減少、東京への一極集中の傾向は続き、国は、令和元年に長期ビジョンの改定版を策定、令和 2（2020）年に「第 2 期まち・ひと・しごと総合戦略」を示し、本市では、「第 2 期総合戦略」策定にあたって、令和 3（2021）年 3 月に人口ビジョン改訂版を策定しました。

これにより、全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれたものの、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らず、本市においても推計値を上回るペースで人口減少が進んでいます。

このような状況の中、少子高齢化の抑制を図るとともに、人口減少の中でも、強く、豊かで、新しく楽しい地域づくりを進めるため、国の地方創生 2.0 及び地域未来戦略の方向性を踏まえた「白石市第 3 期総合戦略」の作成にあたり、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が令和 5（2023）年 12 月に示した将来人口推計を基に、最新の人口を反映させ、本市における人口の現状と将来展望を示すものです。

(2)位置付け・役割

「人口ビジョン（令和 8 年改訂）」は、本市の長期的な人口の将来展望を明らかにするとともに、その実現に向けて本市が取り組むべき施策の方向性を提示するもので、まち・ひと・しごと創生法に基づき本市が策定する「第 3 期総合戦略」（以下「総合戦略」という。）に掲げる政策を企画立案するうえでの重要な基礎資料となるものです。

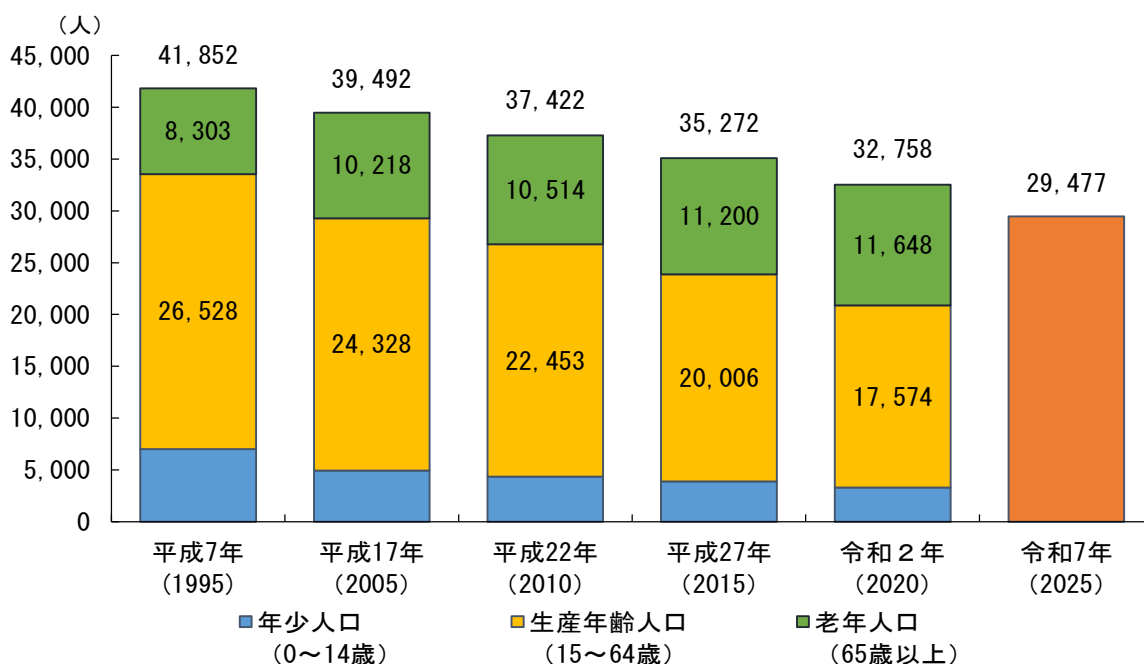
2 人口の推移

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

国勢調査により総人口の推移をみると、人口は一貫して減少傾向が続いています。令和7(2025)年には29,477人と3万人を切り、30年間で12,375人(29.6%)減少しています。

年齢3区分別にみると、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しており、少子高齢化が急速に進行しています。

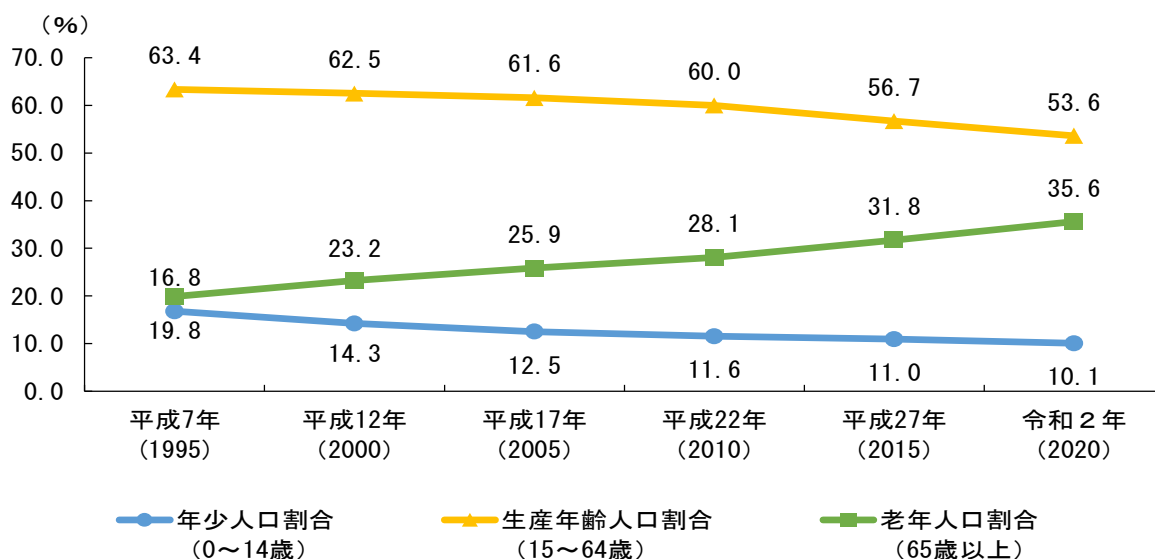
■年齢3区分別人口の推移



※年齢不詳があるため、各区分の合計と市全体の数値が一致しない場合がある。

出典：国勢調査（令和7年は速報集計）

■年齢3区分別人口割合の推移



※年齢不詳があるため、各区分の数値の合計が100%にならない場合がある。

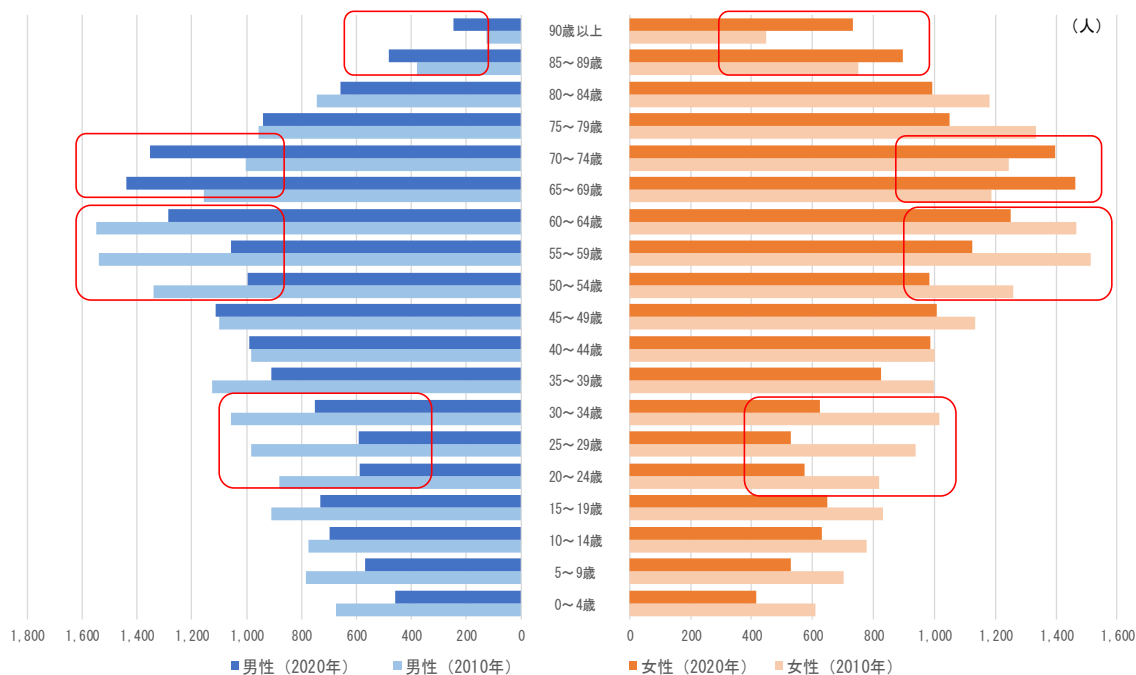
出典：国勢調査

(2)年齢別人口

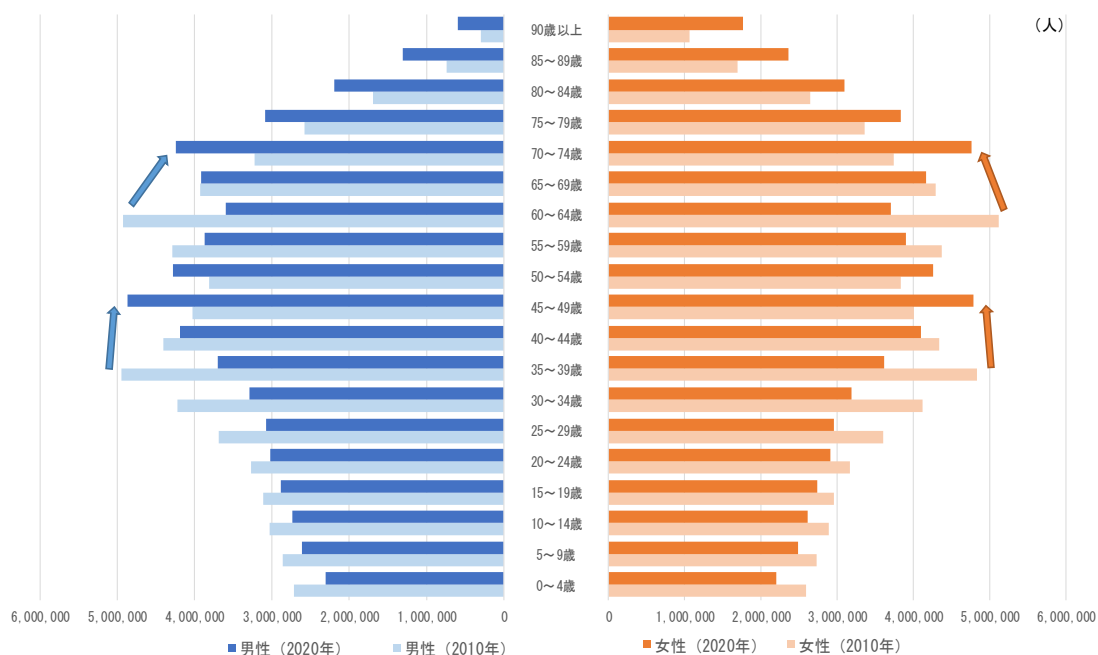
年齢別人口（人口ピラミッド）をみると、平成 22（2010）年から令和 2（2020）年にかけて、男女ともに 20 歳代から 30 歳代前半が大きく減少しているほか、いわゆる団塊の世代が高齢者となり、65～74 歳人口が大きく増加しています。

全国では、いわゆる団塊ジュニア世代の層が厚くなっていますが、本市においてはそれほど厚くなっていないため、今後、後期高齢者を支える現役世代の負担がより一層大きくなることが見込まれます。

■白石市の人口ピラミッド



■全国の人口ピラミッド



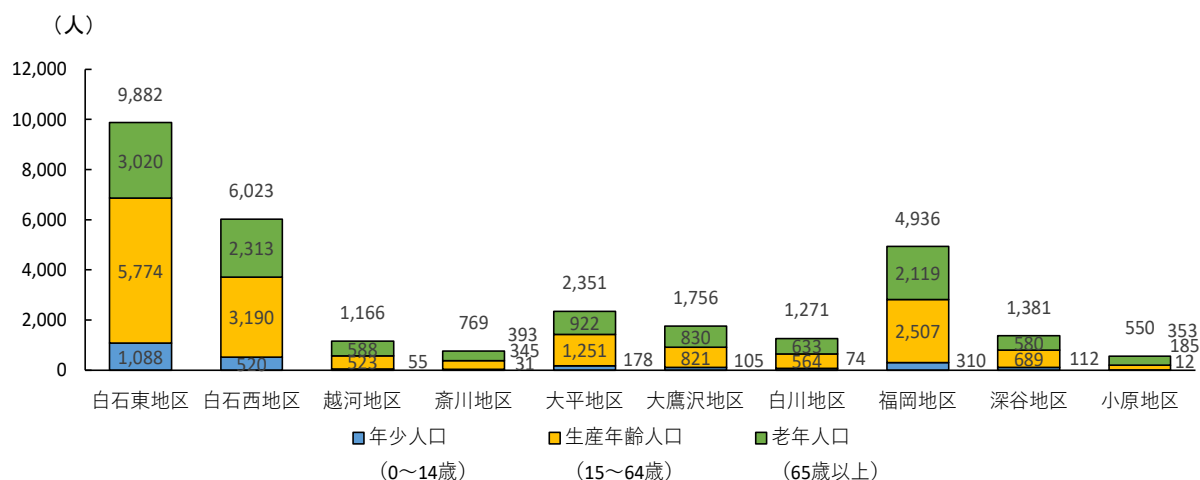
出典：国勢調査

(3)地区別・年齢3区分別人口

住民基本台帳人口により、令和7（2025）年における地区別・年齢3区分別人口をみると、白石東地区が9,882人と最も多く、次いで白石西地区（6,023人）、福岡地区（4,936人）が多くなっています。一方で、人口が1,000人を下回る地区もあり、地区ごとの人口差が大きい状況となっています。

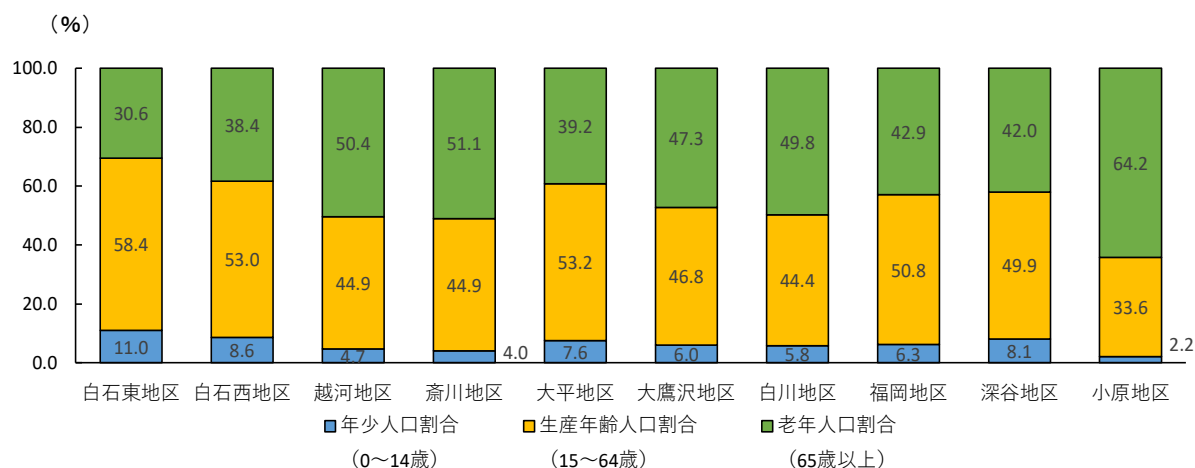
地区別・年齢3区分別人口割合をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合が最も高い地区、老年人口割合が最も低い地区はどちらも白石東地区となっており、白石市内で若い方が多い地区となっています。一方で、小原地区では年少人口割合が2.2%、老年人口割合が64.2%となっており、白石市内で最も少子高齢化が進んだ地区となっています。

■地区別・年齢3区分別人口（令和7年10月1日現在）



出典：住民基本台帳

■地区別・年齢3区分別人口割合（令和7年10月1日現在）



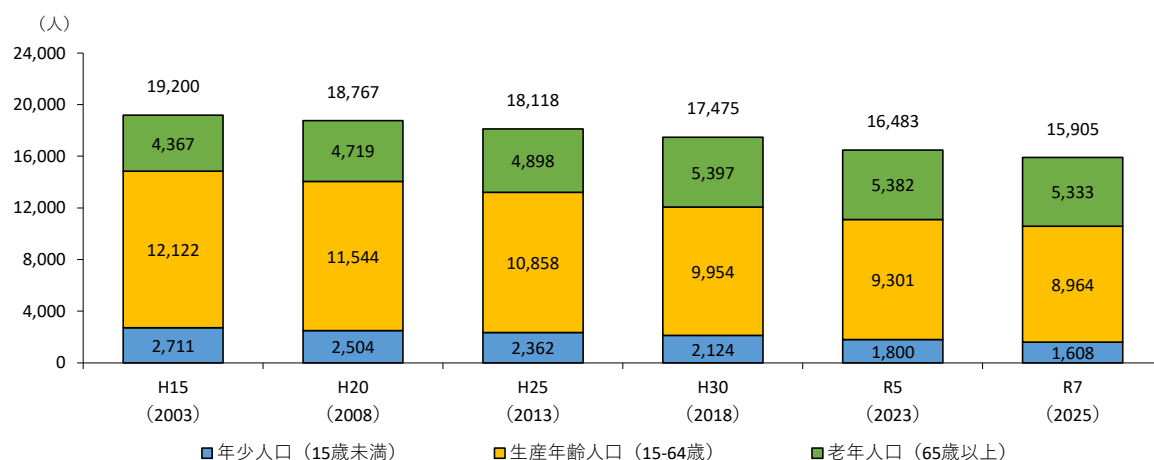
※小数点以下第二位を四捨五入して表示しているため、表示上の割合の合計が100%にならない場合があります。

出典：住民基本台帳

各地区の年齢3区分別人口の推移は、次のとおりです。

【白石地区】

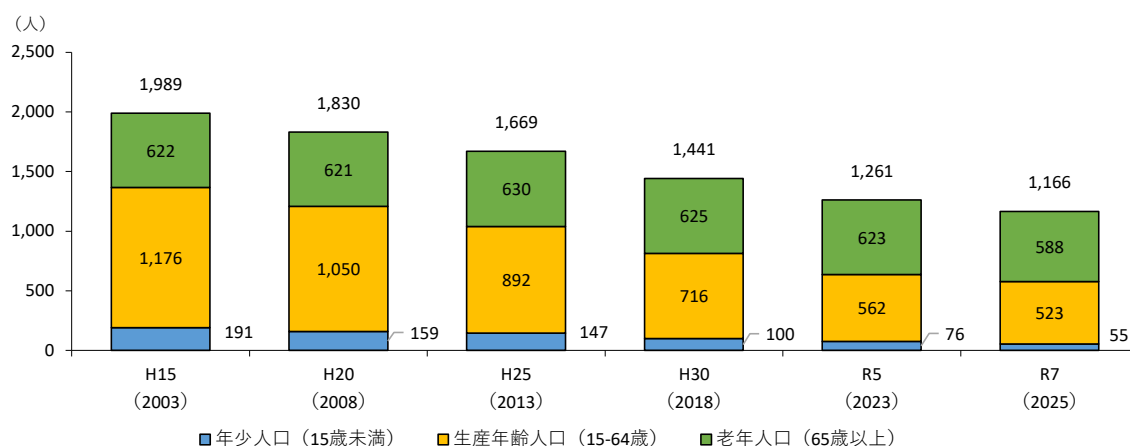
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【越河地区】

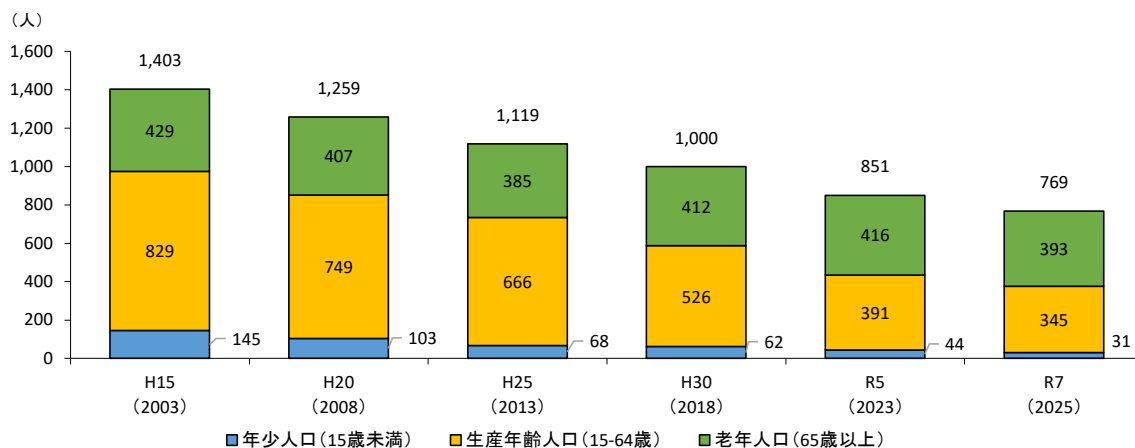
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【斎川地区】

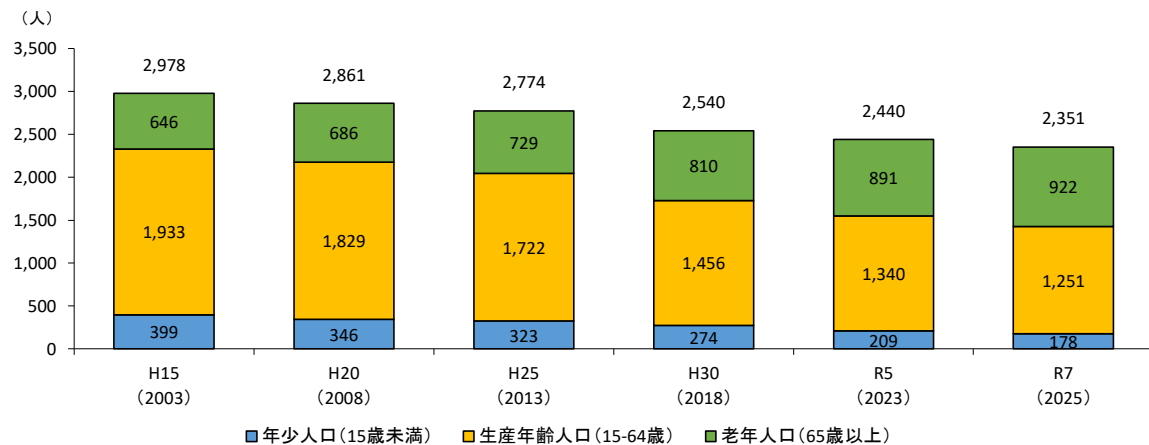
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【大平地区】

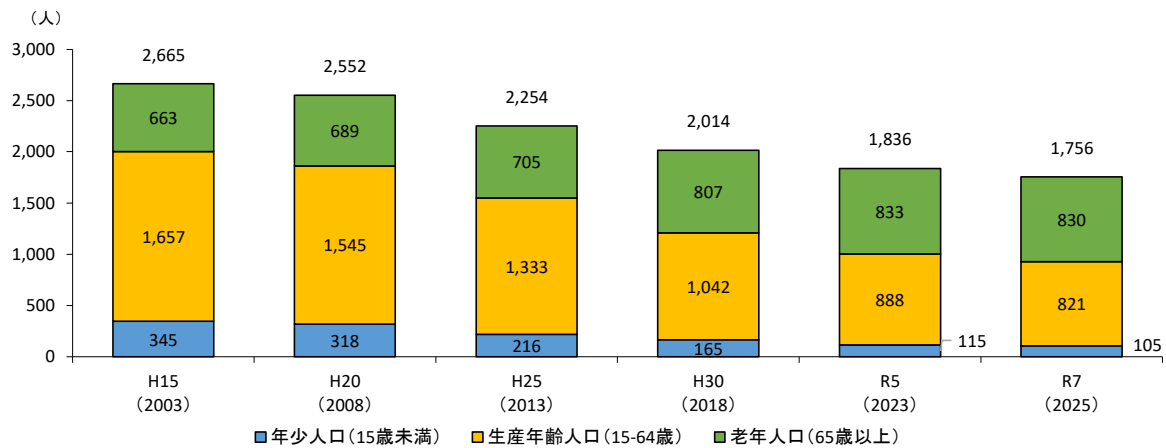
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【大鷹沢地区】

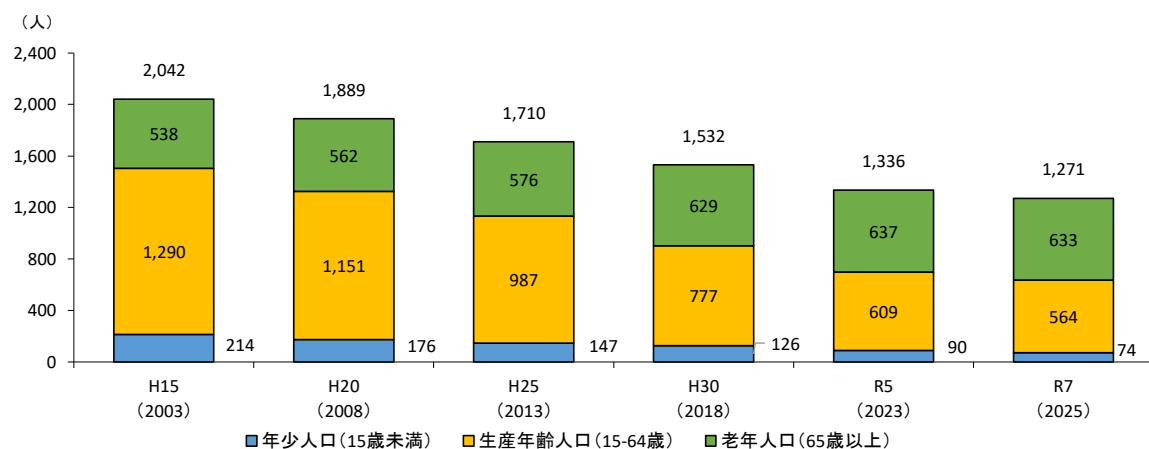
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【白川地区】

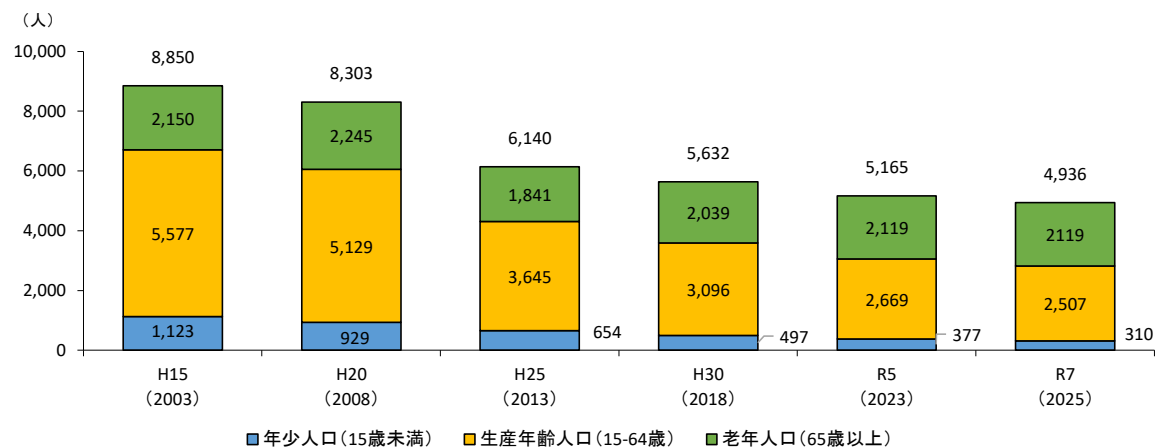
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【福岡地区】

■年齢3区分別人口の推移

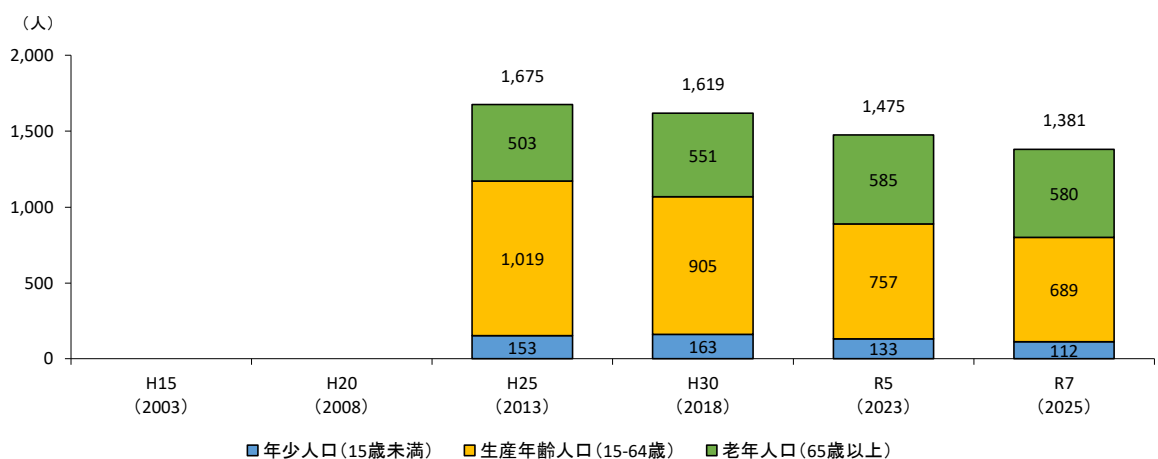


※H20 までは深谷地区分も含む

出典:住民基本台帳人口

【深谷地区】

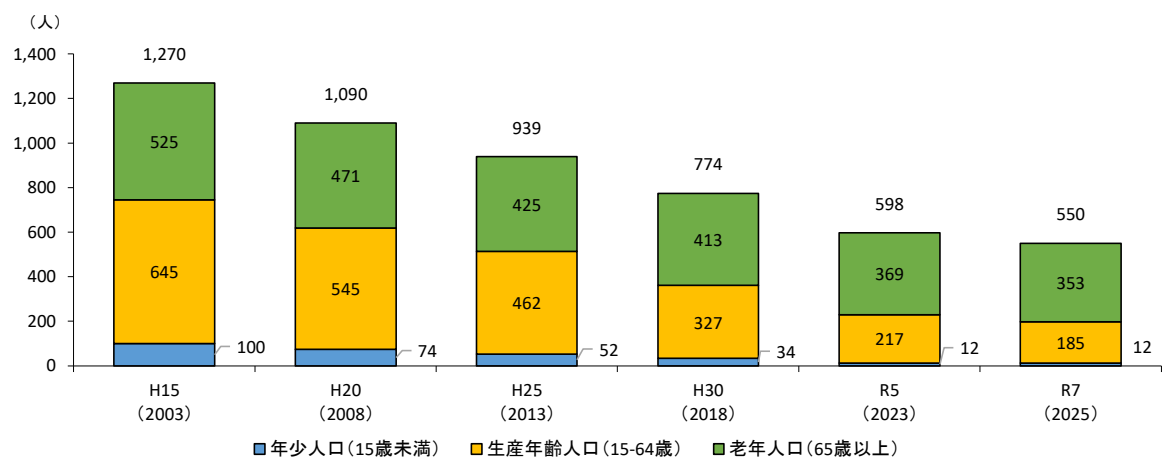
■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

【小原地区】

■年齢3区分別人口の推移



出典:住民基本台帳人口

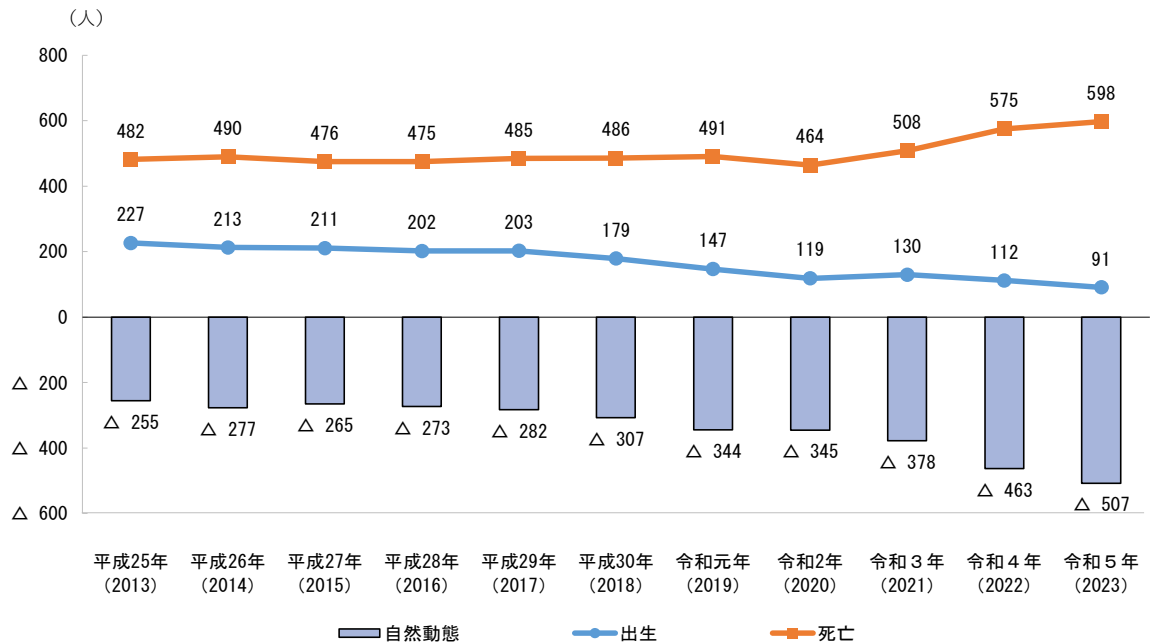
3 人口動態

(1) 自然動態

① 出生・死亡

自然動態をみると、出生数は平成 30（2018）年から減少傾向で推移し、死亡数は令和 2（2020）年から増加傾向で推移しており、ここ数年の自然動態はマイナス幅が拡大し続けています。

■出生数・死亡数の推移

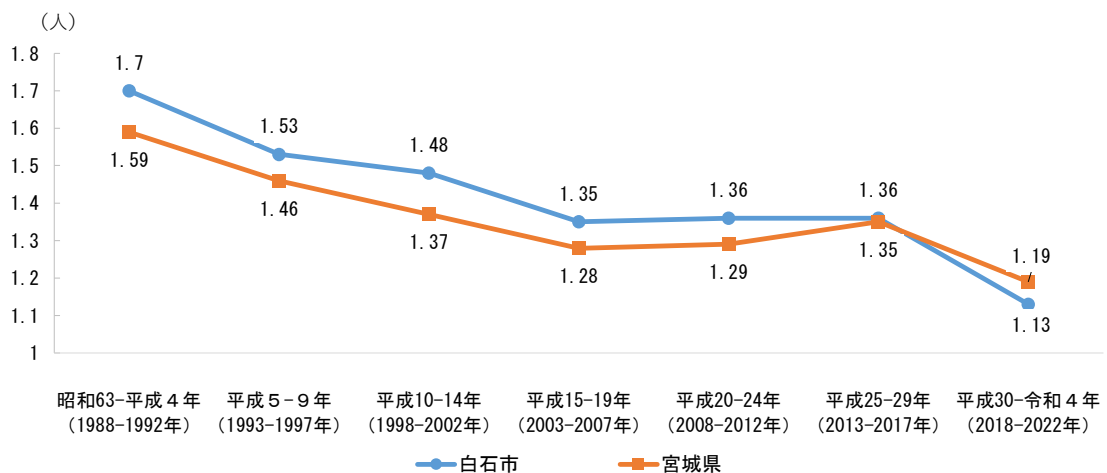


出典：人口動態統計

② 合計特殊出生率

合計特殊出生率は宮城県を上回って推移していましたが、年々減少して平成 25（2013）～29（2017）年にほぼ同じ値となり、平成 30（2018）～令和 4（2022）年には宮城県を下回っています。

■合計特殊出生率の推移

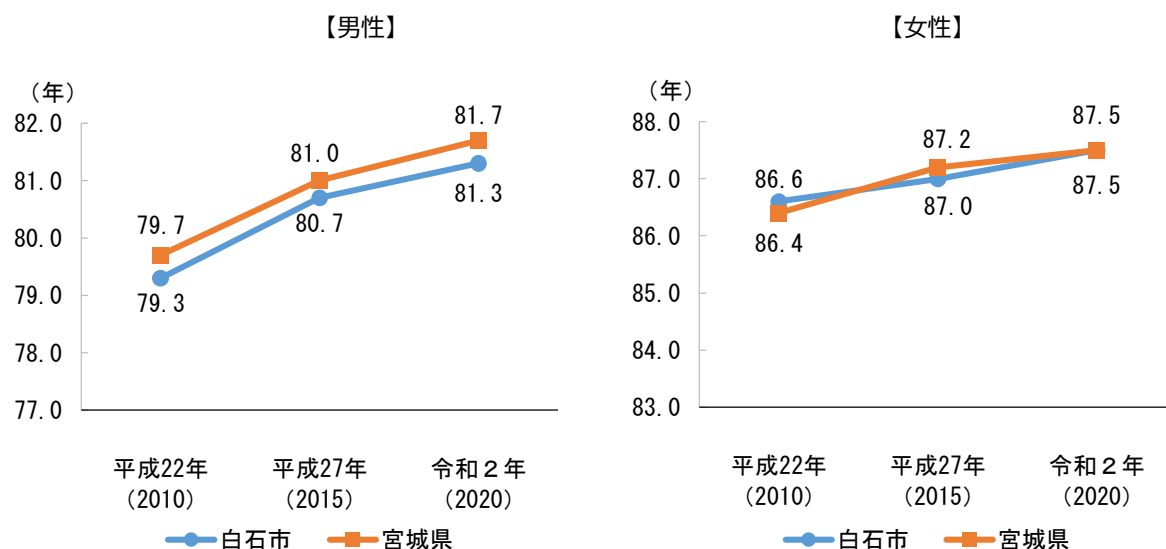


出典：人口動態統計特殊報告

③ 平均寿命

平均寿命は、増加傾向で推移しています。宮城県と比較すると、男性は宮城県よりやや低くなっていますが、女性は概ね同じ値で推移しています。

■平均寿命の推移



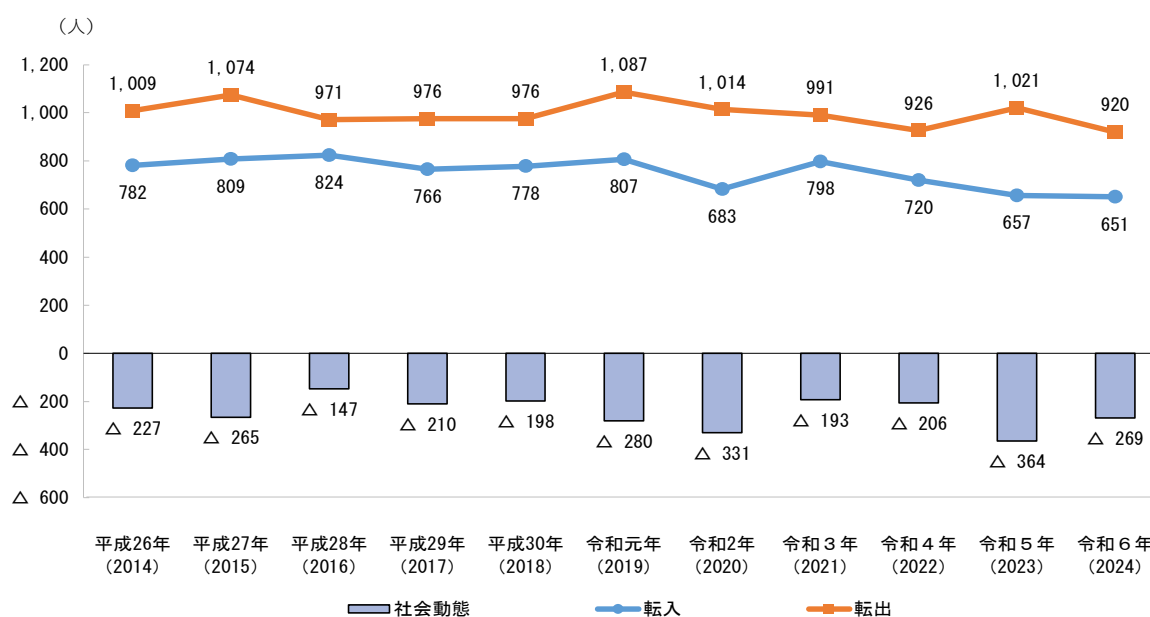
出典：データからみたみやぎの健康

(2) 社会動態

① 転入・転出

転入・転出ともに概ね横ばいか、やや減少傾向で推移しています。社会動態は転出超過が続いており、令和5（2023）年の転出超過数は、この10年間で最も多くなっています。

■転入数・転出数の推移



出典：住民基本台帳移動報告

② 転入元・転出先

令和6（2024）年の人口移動における転入元・転出先をみると、県内では、転入・転出ともに仙台市が最も多く、転出数では大河原町、柴田町も大きくなっています。県外では、転入・転出ともに福島県が最も多く、転出数では東京都や埼玉県等、首都圏への転出も大きくなっています。

転入・転出上位地域の推移をみると、大河原町への転出数に増加傾向がみられます。

■近隣市町村（県内）及び他都道府県への人口移動の状況（R6）

【県内の人口移動】

転入		転出	
転入元	転入者数	転出先	転出者数
仙台市	114人	仙台市	191人
大河原町	39人	大河原町	52人
柴田町	25人	柴田町	45人
蔵王町	23人	名取市	42人
石巻市	16人	蔵王町	31人
その他	126人	その他	175人
合計	343人	合計	536人

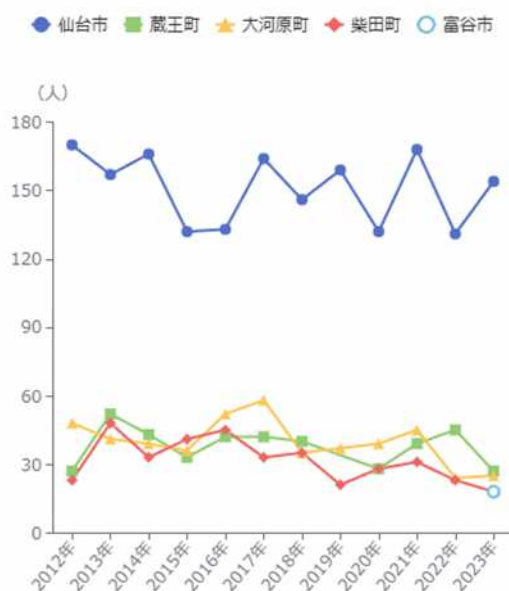
【県外との人口移動】

転入		転出	
転入元	転入者数	転出先	転出者数
福島県	58人	福島県	69人
東京都	34人	東京都	55人
山形県	27人	埼玉県	42人
神奈川県	25人	山形県	35人
千葉県	23人	神奈川県	22人
その他	141人	その他	161人
合計	308人	合計	384人

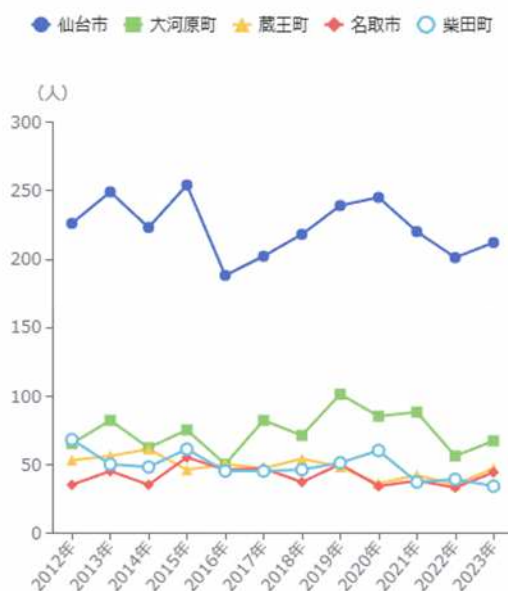
出典：住民基本台帳移動報告

■転入・転出上位地域の推移

【転入数上位地域】



【転出数上位地域】



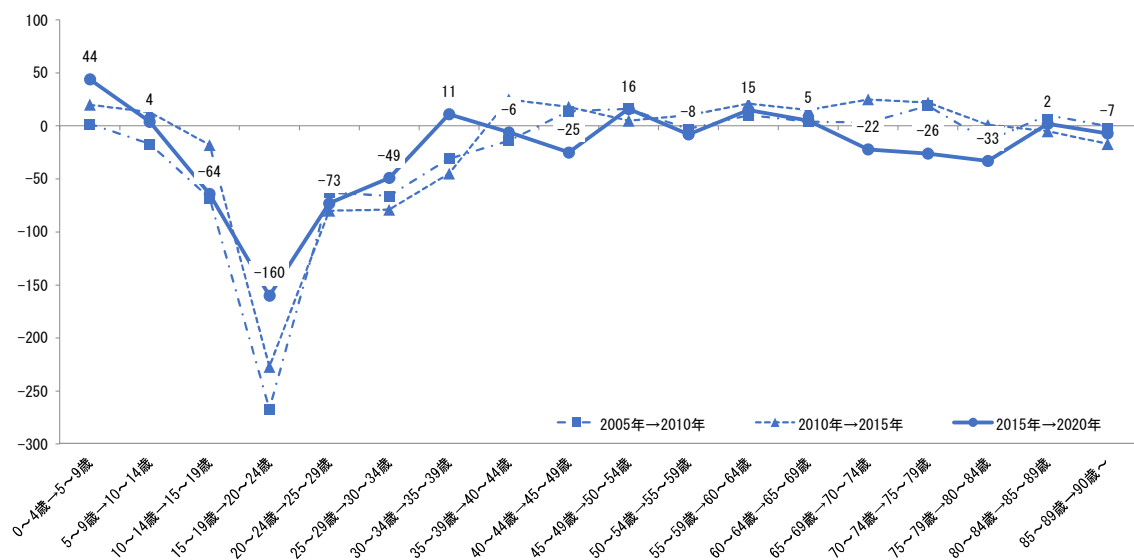
出典：地域経済分析システム（RESAS）

③ 性別・年齢別の人口移動

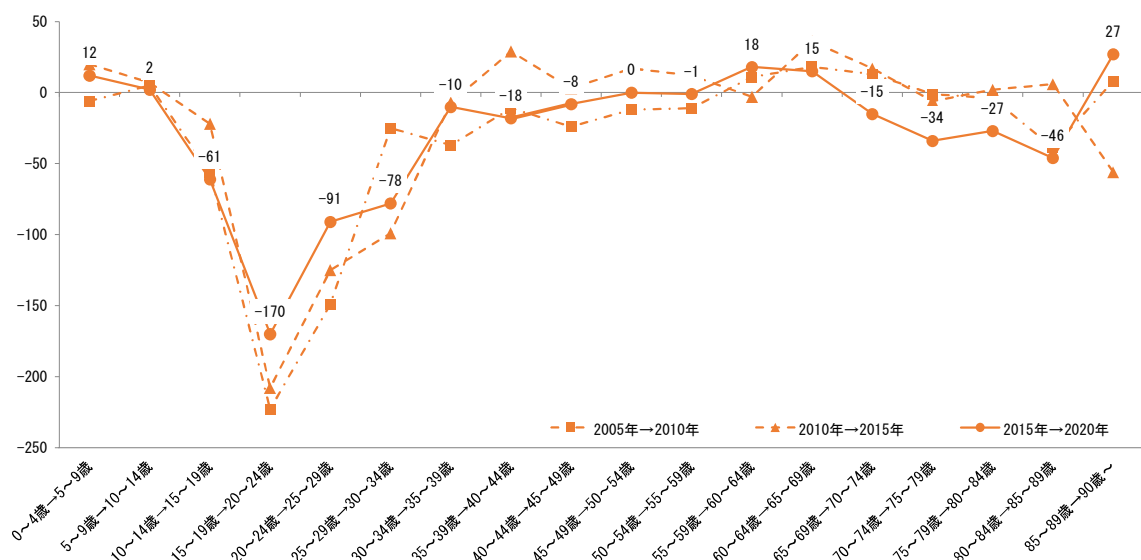
性別・年齢別の移動状況をみると、男女ともに15～19歳が20～24歳になるタイミングで転出超過数が最も大きくなっています。転出超過の傾向は30歳代前半まで続いており、高等教育機関卒業後のUターンを促進していくことが重要といえます。

平成22（2010）年、平成27（2015）年と令和2（2020）年を比べると、15～19歳が20～24歳になるタイミングでの転出超過数は少なくなっていますが、65歳以上が転出超過となっています。

■年齢別人口移動の推移【男性】



■年齢別人口移動の推移【女性】



出典：国勢調査

性別・年齢別の純移動率の推移をみると、この10年間で、男女ともに0～4歳が5～9歳になるタイミングでの純移動率が大きく上昇しており、小さな子どもがいる家庭の転入が促進されていることがうかがえます。一方、男性では、20～24歳が25～29歳になるタイミング、女性では25～29歳が30～34歳になるタイミングでの純移動率が大きく低下しており、若い世代の転出の防止が課題といえます。

■年齢別純移動率の推移【男性】

	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	0.003	0.029	0.085
5～9歳→10～14歳	-0.021	0.016	0.006
10～14歳→15～19歳	-0.069	-0.023	-0.081
15～19歳→20～24歳	-0.231	-0.248	-0.210
20～24歳→25～29歳	-0.060	-0.089	-0.105
25～29歳→30～34歳	-0.058	-0.079	-0.060
30～34歳→35～39歳	-0.026	-0.042	0.012
35～39歳→40～44歳	-0.013	0.022	-0.006
40～44歳→45～49歳	0.013	0.018	-0.022
45～49歳→50～54歳	0.012	0.004	0.016
50～54歳→55～59歳	-0.002	0.007	-0.007
55～59歳→60～64歳	0.006	0.014	0.011
60～64歳→65～69歳	0.004	0.010	0.003
65～69歳→70～74歳	0.003	0.022	-0.015
70～74歳→75～79歳	0.017	0.021	-0.023
75～79歳→80～84歳	-0.014	0.001	-0.038
80～84歳→85～89歳	0.016	-0.007	0.002
85歳～→90歳～	0.001	-0.044	-0.012

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上上昇

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上低下

■年齢別純移動率の推移【女性】

	2005年→2010年	2010年→2015年	2015年→2020年
0～4歳→5～9歳	-0.009	0.033	0.024
5～9歳→10～14歳	0.007	0.010	0.004
10～14歳→15～19歳	-0.063	-0.029	-0.086
15～19歳→20～24歳	-0.213	-0.250	-0.226
20～24歳→25～29歳	-0.136	-0.151	-0.144
25～29歳→30～34歳	-0.024	-0.106	-0.110
30～34歳→35～39歳	-0.036	-0.007	-0.012
35～39歳→40～44歳	-0.011	0.029	-0.018
40～44歳→45～49歳	-0.020	0.003	-0.008
45～49歳→50～54歳	-0.009	0.015	0.000
50～54歳→55～59歳	-0.007	0.010	0.000
55～59歳→60～64歳	0.007	-0.002	0.015
60～64歳→65～69歳	0.015	0.024	0.010
65～69歳→70～74歳	0.010	0.014	-0.010
70～74歳→75～79歳	-0.001	-0.005	-0.030
75～79歳→80～84歳	-0.003	0.002	-0.024
80～84歳→85～89歳	-0.038	0.005	-0.038
85歳～→90歳～	0.008	-0.075	0.019

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上上昇

2005年→2010年の純移動率と比べて0.03以上低下

4 人口ビジョンの検証

(1)人口ビジョンと実績との比較

① 人口

人口ビジョンの令和2（2020）年における人口 33,113 人に対し、令和2（2020）年国勢調査の人口は 32,758 人で、人口ビジョンを 355 人下回っています。また、令和5（2023）年9月末現在の住民基本台帳人口は 31,445 人で、人口ビジョンの令和5年換算値と比べて、449 人下回っています。

年齢3区分別にみると、令和2（2020）年国勢調査では、いずれの区分も人口ビジョン、社人研準拠推計値を下回っています。令和5（2023）年住民基本台帳人口では、生産年齢人口が人口ビジョンを 28 人上回っています。

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	33,113	31,082	33,077	30,748	32,758	30,085
年少人口	3,374	2,986	3,337	2,820	3,303	2,485
生産年齢人口	17,786	15,986	17,786	15,816	17,574	15,849
老年人口	11,953	12,110	11,954	12,112	11,648	11,751

各地区の人口ビジョンと実績の比較は、以下のとおりです。

【白石地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	16,794	15,930	16,774	15,745	17,008	15,905
年少人口	1,972	1,714	1,951	1,621	2,001	1,608
生産年齢人口	9,437	8,730	9,438	8,638	9,503	8,964
老年人口	5,385	5,486	5,385	5,486	5,319	5,333

【越河地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	1,403	1,283	1,401	1,271	1,316	1,166
年少人口	113	106	111	101	94	55
生産年齢人口	680	569	680	563	639	523
老年人口	610	608	610	607	583	588

【斎川地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	926	848	925	841	898	769
年少人口	51	54	50	51	50	31
生産年齢人口	456	377	456	373	448	345
老年人口	419	417	419	417	400	393

【大平地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	2,557	2,430	2,554	2,405	2,511	2,351
年少人口	271	237	268	224	266	178
生産年齢人口	1,413	1,280	1,413	1,267	1,418	1,251
老年人口	873	913	873	914	823	922

【大鷹沢地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	2,153	1,974	2,151	1,956	2,037	1,756
年少人口	165	140	163	131	138	105
生産年齢人口	1,034	890	1,034	881	963	821
老年人口	954	944	954	944	935	830

【白川地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	1,513	1,410	1,511	1,397	1,435	1,271
年少人口	130	121	129	114	117	74
生産年齢人口	735	645	734	638	689	564
老年人口	648	644	648	645	629	633

【福岡地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	5,495	5,141	5,490	5,086	5,318	4,936
年少人口	509	462	504	435	460	310
生産年齢人口	2,950	2,597	2,950	2,568	2,791	2,507
老年人口	2,036	2,082	2,036	2,083	2,038	2,119

【深谷地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	1,543	1,421	1,542	1,407	1,578	1,381
年少人口	135	124	134	117	155	112
生産年齢人口	775	662	775	655	859	689
老年人口	633	635	633	635	553	580

【小原地区】

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		国勢調査	住民基本台帳
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）
総人口	729	645	729	640	657	550
年少人口	28	28	27	26	22	12
生産年齢人口	306	236	306	233	264	185
老年人口	395	381	396	381	368	353

② 自然動態

自然動態にかかる各種指標を比較すると、0～4歳人口（概ね5年間に生まれた数）は、人口ビジョンや社人研準拠推計値より大きく下回っています。

合計特殊出生率は、人口ビジョンの令和7（2025）年設定値の1.48に対し、実績は1.13となっています。

自然増減についても、人口ビジョンの令和7（2025）年推計値-1,596人、社人研準拠推計値-1,726に対し、令和5（2023）年実績が-2,037人と、予想以上に減少しています。

	人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		実績（※）	
	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和5年）
0-4歳人口	968	929	931	800	876	655
合計特殊出生率	1.36	1.48	1.31	1.30	1.13（H30⇒R4）	
自然増減	-1,540	-1,596	-1,577	-1,726	-1,551	-2,037

※1：0～4歳人口の実績は、令和2（2020）年が国勢調査、令和5（2023）年が住民基本台帳人口

※2：自然増減の実績は、令和2（2020）年が平成28（2016）年から令和2（2020）年までの5年間、令和5（2023）年が令和元（2019）年から令和5（2023）年までの5年間。ともに出典は住民基本台帳移動報告

③ 社会動態

社会動態にかかる指標として純移動率をみると、令和2（2020）年の実績は、人口ビジョンや社人研準拠推計よりもマイナスが抑えられています。

社会増減については、人口ビジョンの令和7（2025）年推計値-435人、社人研準拠推計値-601に対し、令和5（2023）年実績が-1,374人と大きく減少しており、予想を大きく下回っています。

			人口ビジョン		社人研準拠推計（自然体）		実績（※）	
			（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和7年）	（令和2年）	（令和5年）
純移動率	15-19→	男	-0.248	-0.188	-0.248	-0.250	-0.210	—
	20-24歳	女	-0.252	-0.190	-0.252	-0.254	-0.226	—
	20-24→	男	-0.083	-0.072	-0.083	-0.096	-0.105	—
	25-29歳	女	-0.154	-0.123	-0.154	-0.164	-0.144	—
	25-29→	男	-0.076	-0.060	-0.076	-0.079	-0.060	—
	30-34歳	女	-0.110	-0.086	-0.110	-0.115	-0.110	—
	30-34→	男	-0.042	-0.031	-0.042	-0.041	0.012	—
	35-39歳	女	-0.010	-0.007	-0.010	-0.010	-0.012	—
社会増減			-620	-435	-620	-601	-1,166	-1,374

※1：純移動率の実績は、社人研が令和5（2023）年12月に発表したもの。

※2：社会増減の実績は、令和2（2020）年が平成28（2016）年から令和2（2020）年までの5年間、令和5（2023）年が令和元（2019）年から令和5（2023）年までの5年間。ともに出典は住民基本台帳移動報告

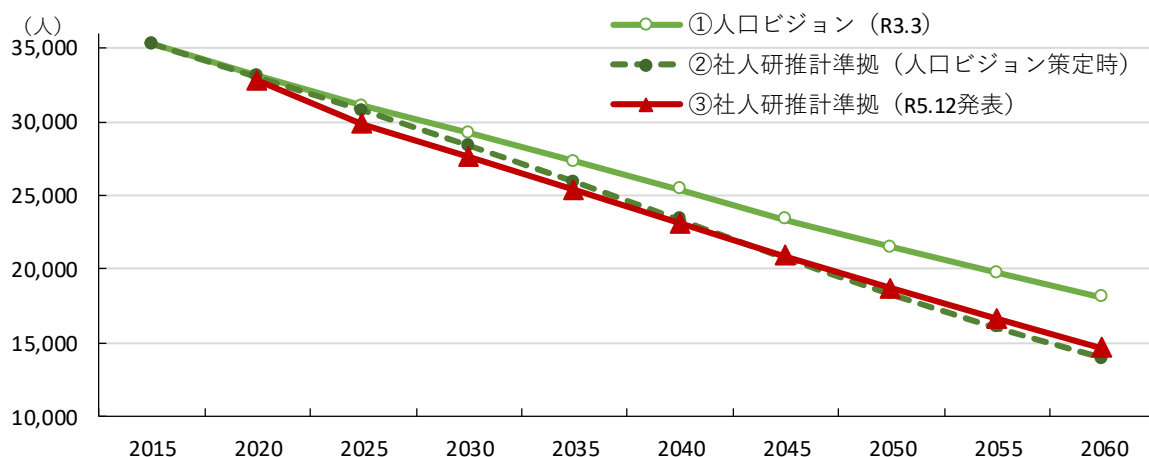
(2) 社人研推計値の分析

① 人口の比較

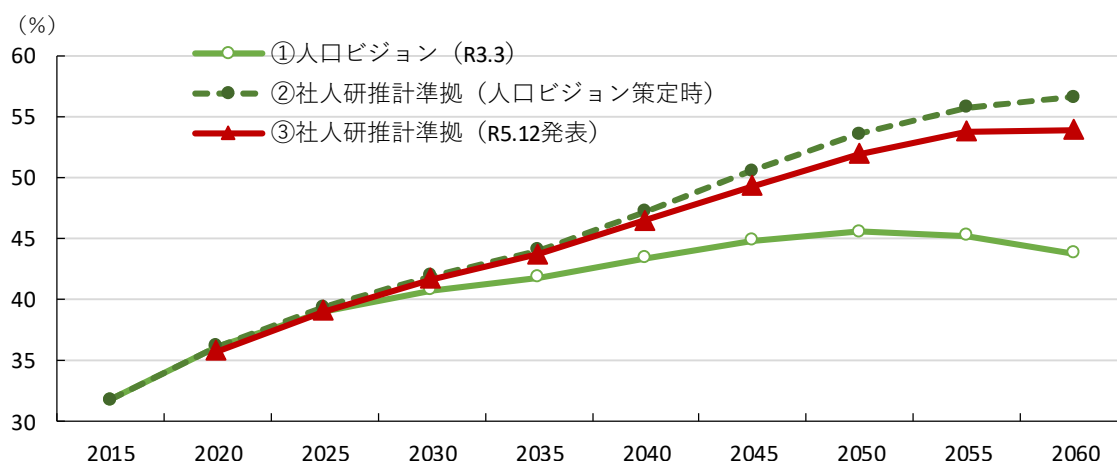
人口ビジョンと人口ビジョン策定時の社人研推計値、直近の社人研推計値（令和5（2023）年12月発表に基づく）を比較すると、直近の社人研推計値は、人口ビジョン策定時と比べて、令和7（2025）年において大きく下回るものの、その後は回復基調となり、令和27（2045）年には人口ビジョン策定時の推計値を上回る推計値となっています。

高齢化率の推移を比較すると、令和2（2020）年以降、当初の推計値よりも低く抑えられた推計値となっています。

■総人口の比較



■高齢化率の比較



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①人口ビジョン (R3.3)	31.8	36.1	39.0	40.8	41.8	43.4	44.8	45.5	45.2	43.8
②社人研推計準拠 (人口ビジョン策定時)	31.8	36.1	39.4	42.0	44.0	47.2	50.6	53.6	55.7	56.6
③社人研推計準拠 (R5.12発表)	—	35.7	39.1	41.7	43.7	46.4	49.3	52.0	53.8	53.9

② 設定値の比較

人口ビジョンと人口ビジョン策定時の社人研準拠推計、直近の社人研準拠推計における合計特殊出生率の設定値を比較すると、直近の社人研準拠推計では、人口ビジョン策定時の社人研準拠推計と比べて、令和 12（2030）年までは下方修正されていますが、令和 17（2035）年以降は上方修正されています。

性別・年齢別純移動率の設定値の人口ビジョン策定時の社人研準拠推計と直近の社人研準拠推計の差をみると、男女ともに 15 歳から 39 歳で純移動率の設定値が上方修正される一方で、5 歳から 19 歳、35 歳から 49 歳、60 歳から 79 歳で下方修正されています。

こうしたことから、社人研推計では、若者の移住定住が促進されるものの、子育て世代や定年後の転出が増えると思込まれていることがうかがえます。

■合計特殊出生率の設定値

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
①人口ビジョン（R3.3）	1.360	1.480	1.600	1.800	2.100	2.100	2.100	2.100	2.100
②社人研推計準拠（人口ビジョン策定時）	1.309	1.296	1.299	1.305	1.310	1.314	1.314	1.314	1.314
③社人研推計準拠（R5.12発表）	-	1.263	1.296	1.329	1.334	1.337	1.343	1.348	1.350

■純移動率の設定値の差（R5.12-人口ビジョン策定）

〔男性〕

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.05117	0.04172	0.04517	0.04909	0.05339	0.05411	0.05411	0.05411
5～9歳→10～14歳	0.01815	-0.00637	-0.00516	-0.00386	-0.00239	-0.00251	-0.00251	-0.00251
10～14歳→15～19歳	-0.03968	-0.01585	-0.01411	-0.01257	-0.01086	-0.01151	-0.01151	-0.01151
15～19歳→20～24歳	0.00347	0.06464	0.06512	0.06801	0.06791	0.06470	0.06470	0.06470
20～24歳→25～29歳	-0.04066	0.07813	0.08261	0.08706	0.09159	0.09140	0.09140	0.09140
25～29歳→30～34歳	-0.01293	0.03475	0.04228	0.04633	0.04951	0.05062	0.05062	0.05062
30～34歳→35～39歳	0.05067	0.02346	0.02941	0.03495	0.03774	0.03820	0.03820	0.03820
35～39歳→40～44歳	-0.01304	-0.02830	-0.02547	-0.01712	-0.01143	-0.01295	-0.01295	-0.01295
40～44歳→45～49歳	-0.01192	-0.00787	-0.00985	-0.00804	-0.00191	-0.00118	-0.00118	-0.00118
45～49歳→50～54歳	-0.00787	0.02909	0.02589	0.03193	0.03249	0.03097	0.03097	0.03097
50～54歳→55～59歳	-0.01284	0.01090	0.01204	0.01302	0.01316	0.01286	0.01286	0.01286
55～59歳→60～64歳	0.00663	0.00011	0.00083	0.00100	0.00160	0.00194	0.00194	0.00194
60～64歳→65～69歳	-0.01619	-0.00413	-0.00188	-0.00114	-0.00111	-0.00047	-0.00047	-0.00047
65～69歳→70～74歳	-0.00968	-0.01599	-0.01720	-0.01424	-0.01337	-0.01271	-0.01271	-0.01271
70～74歳→75～79歳	-0.02677	-0.01388	-0.01360	-0.01337	-0.01051	-0.01116	-0.01116	-0.01116
75～79歳→80～84歳	-0.02356	0.00561	0.00203	0.00325	0.00864	0.00956	0.00956	0.00956
80～84歳→85～89歳	-0.03521	-0.00118	-0.00369	-0.00582	-0.00512	-0.00424	-0.00424	-0.00424

[女性]

	2020年 →2025年	2025年 →2030年	2030年 →2035年	2035年 →2040年	2040年 →2045年	2045年 →2050年	2050年 →2055年	2055年 →2060年
0～4歳→5～9歳	0.00197	0.01375	0.01786	0.02250	0.02758	0.02826	0.02826	0.02826
5～9歳→10～14歳	-0.01502	0.01103	0.01278	0.01446	0.01633	0.01616	0.01616	0.01616
10～14歳→15～19歳	-0.00360	-0.01704	-0.01612	-0.01488	-0.01431	-0.01511	-0.01511	-0.01511
15～19歳→20～24歳	-0.06368	0.06621	0.06708	0.07022	0.07175	0.06861	0.06861	0.06861
20～24歳→25～29歳	-0.06907	0.08769	0.09341	0.09732	0.10075	0.10063	0.10063	0.10063
25～29歳→30～34歳	-0.02486	0.06965	0.07853	0.08187	0.08460	0.08578	0.08578	0.08578
30～34歳→35～39歳	-0.00296	0.00137	0.00616	0.01328	0.01721	0.01745	0.01745	0.01745
35～39歳→40～44歳	-0.04296	-0.03425	-0.02925	-0.02385	-0.01847	-0.01988	-0.01988	-0.01988
40～44歳→45～49歳	-0.02823	-0.00063	0.00204	0.00394	0.00599	0.00733	0.00733	0.00733
45～49歳→50～54歳	-0.02724	-0.00040	0.00062	0.00119	0.00277	0.00178	0.00178	0.00178
50～54歳→55～59歳	-0.00596	-0.00289	-0.00216	-0.00121	-0.00067	-0.00063	-0.00063	-0.00063
55～59歳→60～64歳	0.01871	0.00813	0.00896	0.00923	0.00980	0.01020	0.01020	0.01020
60～64歳→65～69歳	-0.01184	-0.00997	-0.00685	-0.00552	-0.00620	-0.00544	-0.00544	-0.00544
65～69歳→70～74歳	-0.01145	-0.00800	-0.00625	-0.00517	-0.00390	-0.00275	-0.00275	-0.00275
70～74歳→75～79歳	-0.00801	-0.00213	-0.00240	0.00103	0.00389	0.00392	0.00392	0.00392
75～79歳→80～84歳	-0.01701	-0.00020	-0.00213	-0.00151	0.00084	0.00091	0.00091	0.00091
80～84歳→85～89歳	-0.01411	-0.00366	-0.00572	-0.00949	-0.00969	-0.01006	-0.01006	-0.01006

5 就業構造

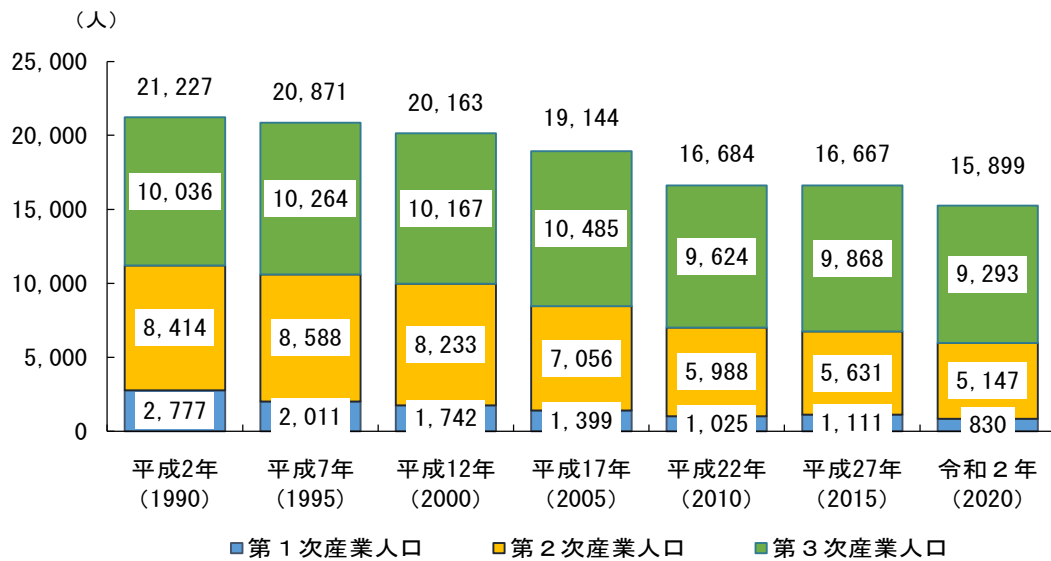
① 就業者数の推移

令和2（2020）年の就業人口は15,899人で、平成2（1990）年から5,328人（25.1%）減少しています。

また、産業別の就業人口は、第3次産業が9,293人（58.5%）と最も多く、次いで第2次産業が5,147人（32.4%）、第1次産業が830人（5.2%）となっています。

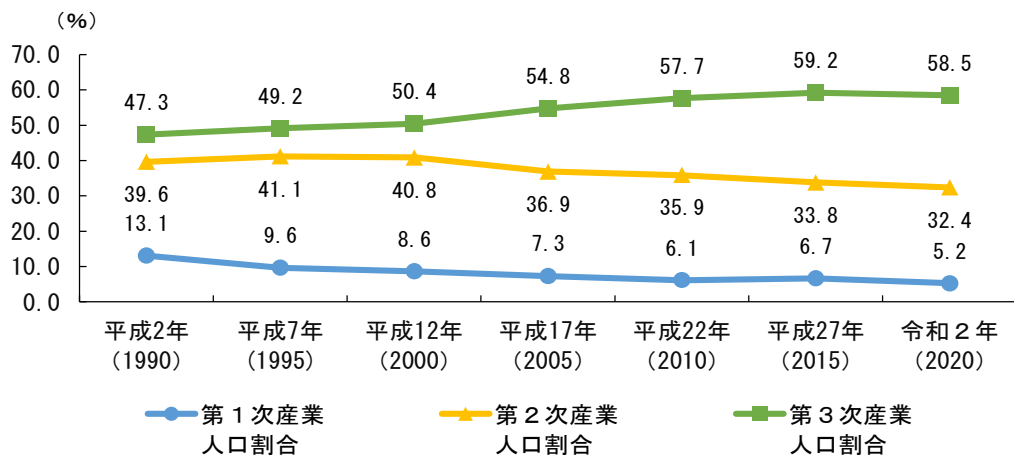
第1次産業、第2次産業の就業者の割合が減少している一方で、第3次産業の割合は増加傾向が続いていましたが、令和2（2020）年にはやや減少に転じています。

■就業者数の推移



出典：国勢調査

■就業者割合の推移



出典：国勢調査

大分類別にみると、男性では製造業、女性では医療、福祉の就業者数が最も多くなっています。ここ 10 年間の就業者数の変化をみると、男性は、製造業をはじめ、多くの業種で減少しています。女性では、製造業や宿泊業、飲食サービス業等で減少していますが、医療、福祉では大きく増加しています。

■大分類別就業者数及び構成比

	総数		男性		女性	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	15,899	100.0%	8,737	100.0%	7,162	100.0%
農業、林業	828	5.2%	573	6.6%	255	3.6%
うち農業	773	4.9%	526	6.0%	247	3.4%
漁業	2	0.0%	2	0.0%	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	25	0.2%	22	0.3%	3	0.0%
建設業	1,563	9.8%	1,362	15.6%	201	2.8%
製造業	3,559	22.4%	2,150	24.6%	1,409	19.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	93	0.6%	73	0.8%	20	0.3%
情報通信業	117	0.7%	73	0.8%	44	0.6%
運輸業、郵便業	738	4.6%	600	6.9%	138	1.9%
卸売業、小売業	2,147	13.5%	933	10.7%	1,214	17.0%
金融業、保険業	207	1.3%	68	0.8%	139	1.9%
不動産業、物品賃貸業	182	1.1%	112	1.3%	70	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	282	1.8%	182	2.1%	100	1.4%
宿泊業、飲食サービス業	683	4.3%	257	2.9%	426	5.9%
生活関連サービス業、娯楽業	590	3.7%	225	2.6%	365	5.1%
教育、学習支援業	627	3.9%	305	3.5%	322	4.5%
医療、福祉	2,033	12.8%	455	5.2%	1,578	22.0%
複合サービス事業	161	1.0%	95	1.1%	66	0.9%
サービス業（他に分類されないもの）	945	5.9%	580	6.6%	365	5.1%
公務（他に分類されるものを除く）	488	3.1%	327	3.7%	161	2.2%
分類不能の産業	629	4.0%	343	3.9%	286	4.0%

※構成比は小数点以下第二位を四捨五入して表示しているため、表示上の数値の合計が 100%にならない場合があります。

出典：国勢調査

■大分類別就業者数の推移

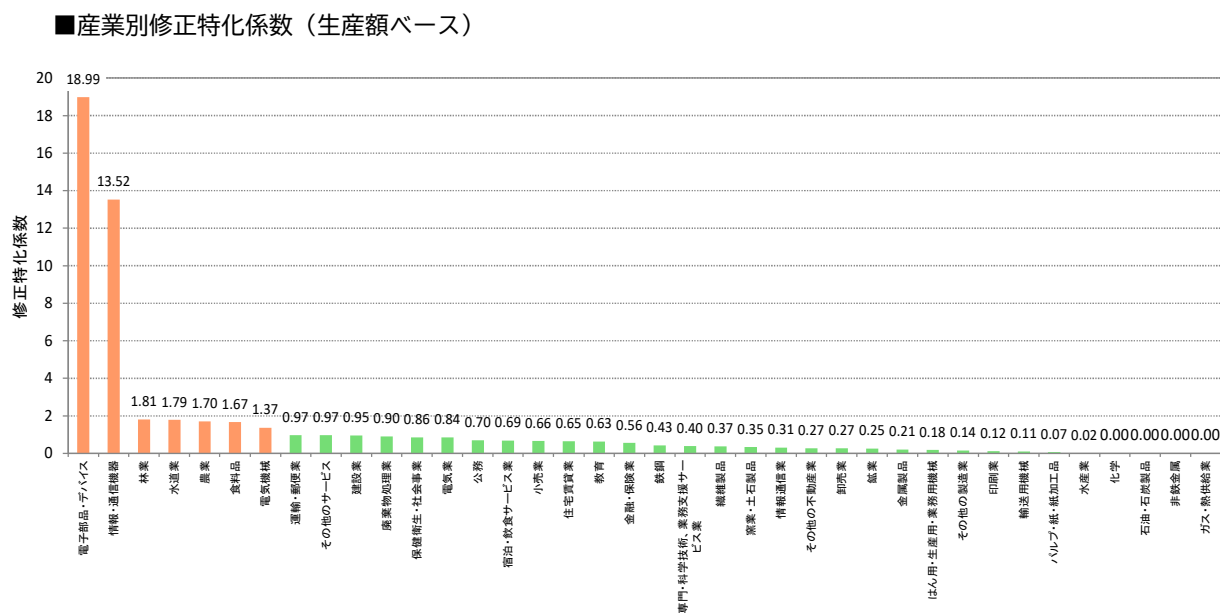
	男性			女性		
	2010	2020	増減	2010	2020	増減
総数	9,539	8,737	-802	7,145	7,162	17
農業、林業	730	573	-157	292	255	-37
うち農業	682	526	-156	289	247	-42
漁業	3	2	-1	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	19	22	3	3	3	0
建設業	1,408	1,362	-46	170	201	31
製造業	2,645	2,150	-495	1,743	1,409	-334
電気・ガス・熱供給・水道業	76	73	-3	23	20	-3
情報通信業	87	73	-14	47	44	-3
運輸業、郵便業	673	600	-73	98	138	40
卸売業、小売業	1,088	933	-155	1,259	1,214	-45
金融業、保険業	112	68	-44	162	139	-23
不動産業、物品賃貸業	108	112	4	57	70	13
学術研究、専門・技術サービス業	163	182	19	84	100	16
宿泊業、飲食サービス業	305	257	-48	498	426	-72
生活関連サービス業、娯楽業	294	225	-69	436	365	-71
教育、学習支援業	339	305	-34	323	322	-1
医療、福祉	424	455	31	1,436	1,578	142
複合サービス事業	100	95	-5	65	66	1
サービス業（他に分類されないもの）	602	580	-22	286	365	79
公務（他に分類されるものを除く）	333	327	-6	146	161	15
分類不能の産業	30	343	313	17	286	269

出典：国勢調査

② 特化係数

特化係数とは、地域の産業と全国平均を比較したものであり、特化係数が1を超えた産業は、地域の得意とする産業となります。

生産額ベースの産業別修正特化係数をみると、「電子部品・デバイス」及び「情報・通信機器」の特化係数が高く、本市の強みとなっています。



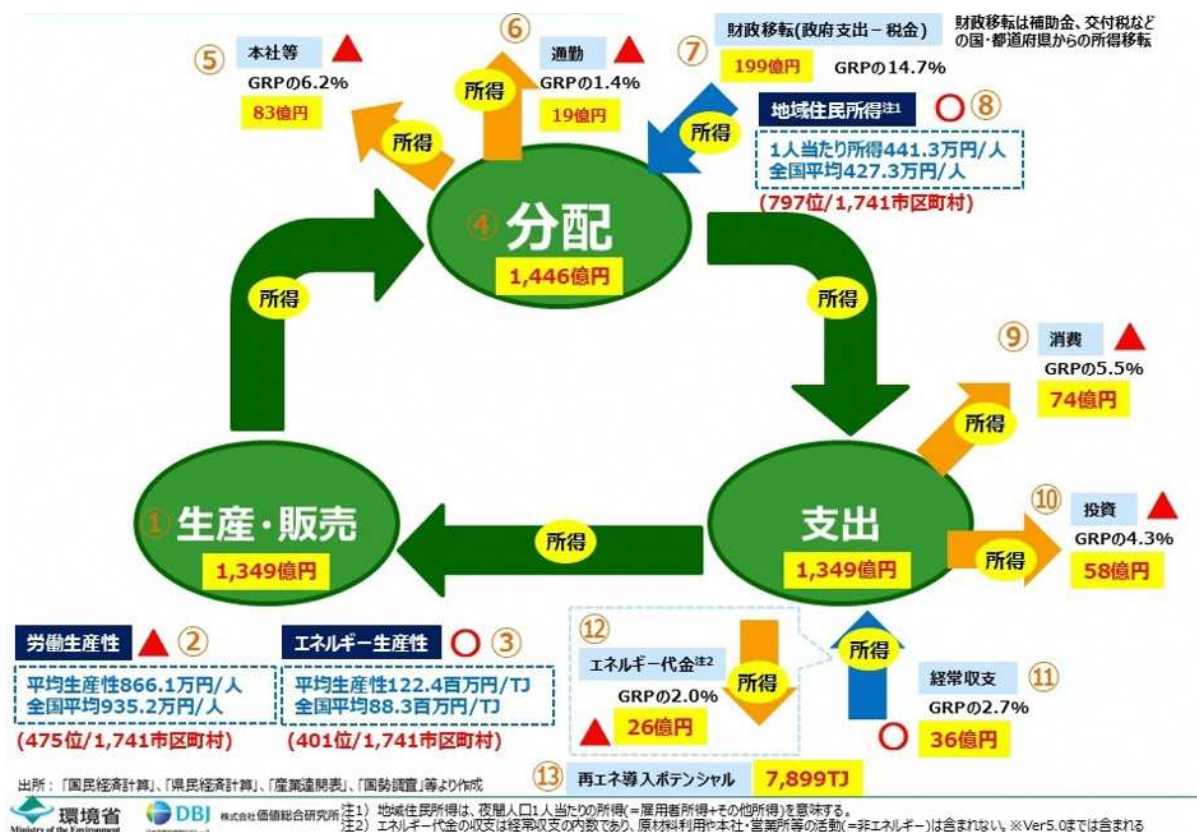
出典：環境省地域経済循環分析ツール 2020

③ 地域経済循環の状況

地域経済循環図は、地域の稼ぐ力、地域の所得、地域の消費の関係性を表すものであり、それぞれの大きさが同程度であることが望ましいとされています。

白石市の経済循環の状況をみると、分配や支出で市外への流出がみられますが、循環率(④分配/①生産・販売)は107.2%と100%に近い値となっており、比較的地域内の循環がなされている状態です。

■地域経済循環の状況（2020 年）



出典：環境省地域経済循環分析ツール 2020

6 将来人口推計

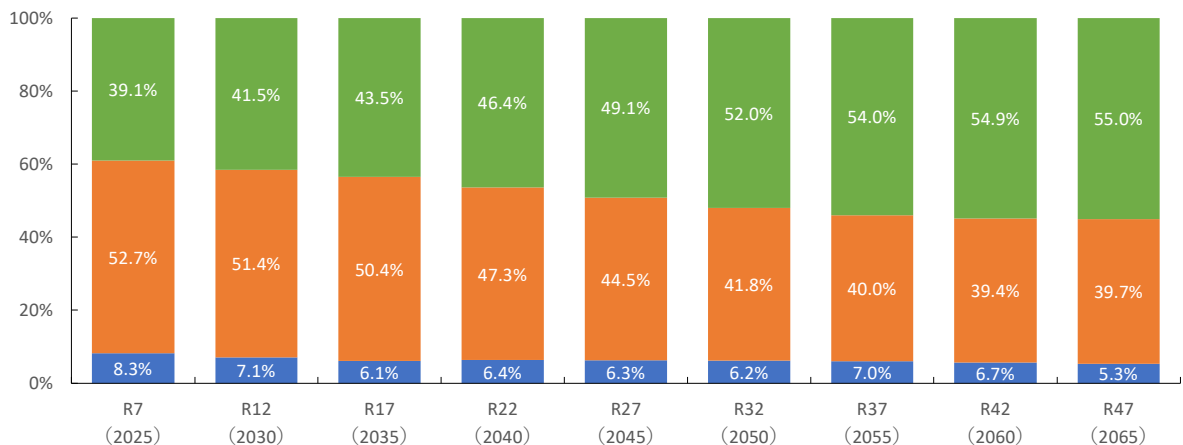
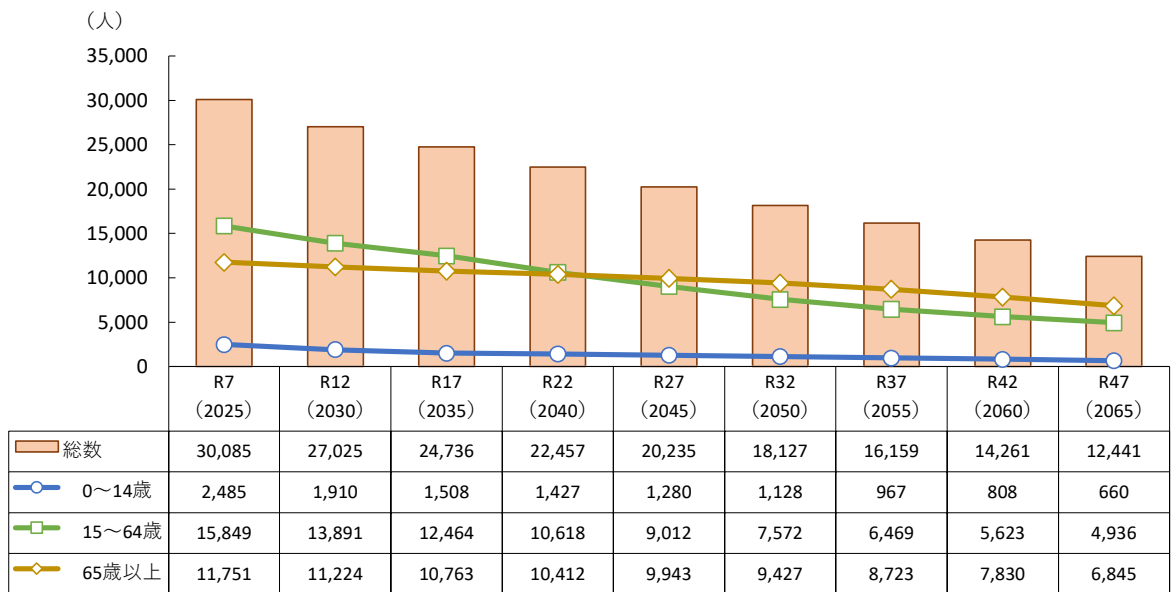
(1)自然体推計

① 市全体

社人研が令和5（2023）年12月に推計した際の仮定値を使用し、令和7（2025）年10月1日現在の住民基本台帳人口を基準値として推計した結果（以下「社人研推計準拠」という。）、令和7（2025）年に30,085人であった総人口は、20年後の令和27（2045）年で20,235人、40年後の令和47（2065）年には12,441人まで減少すると推計されます。

高齢化も進み、令和47（2065）年には65歳以上人口の割合（高齢化率）が55.0%まで上昇すると見込まれます。

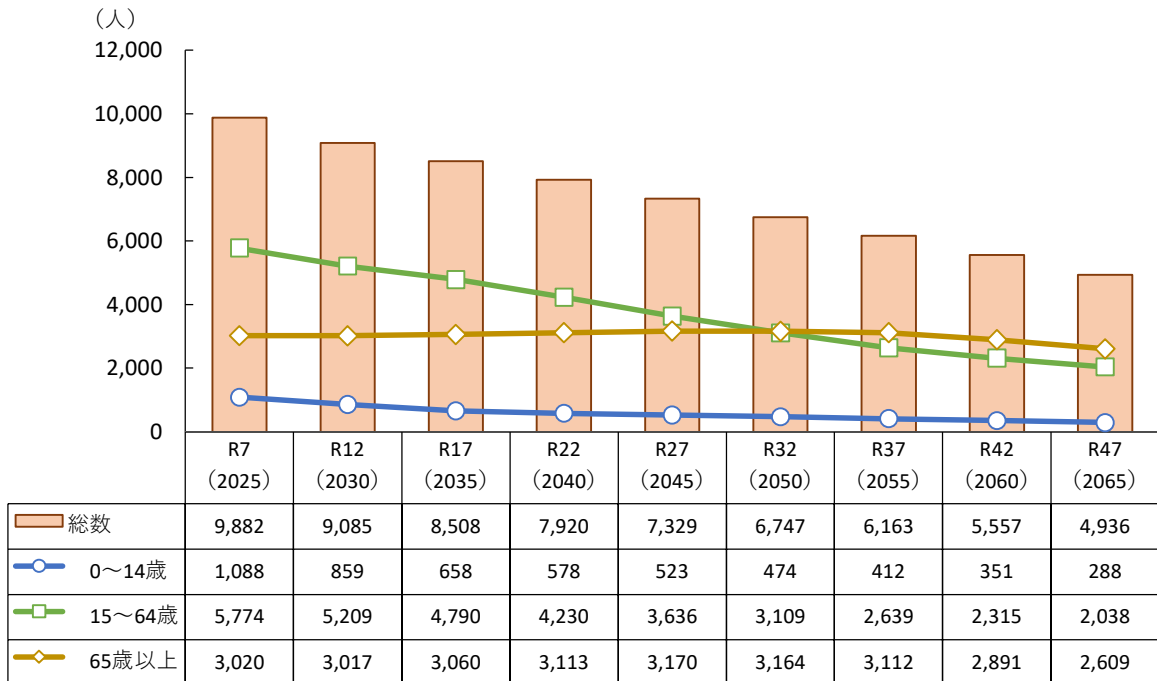
■本市の将来人口推計(社人研推計準拠)



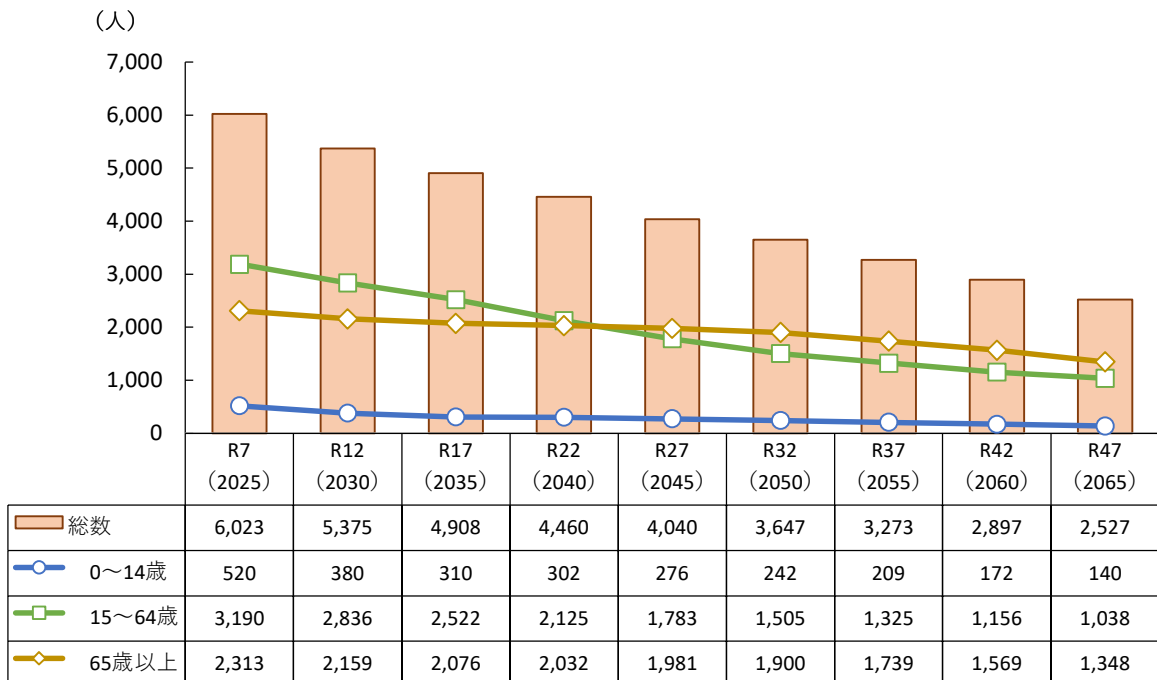
② 地区別推計

社人研推計準拠による地区別将来推計人口の結果は、次のとおりです。なお、推計に用いた仮定値は市全域のものを使用しています。

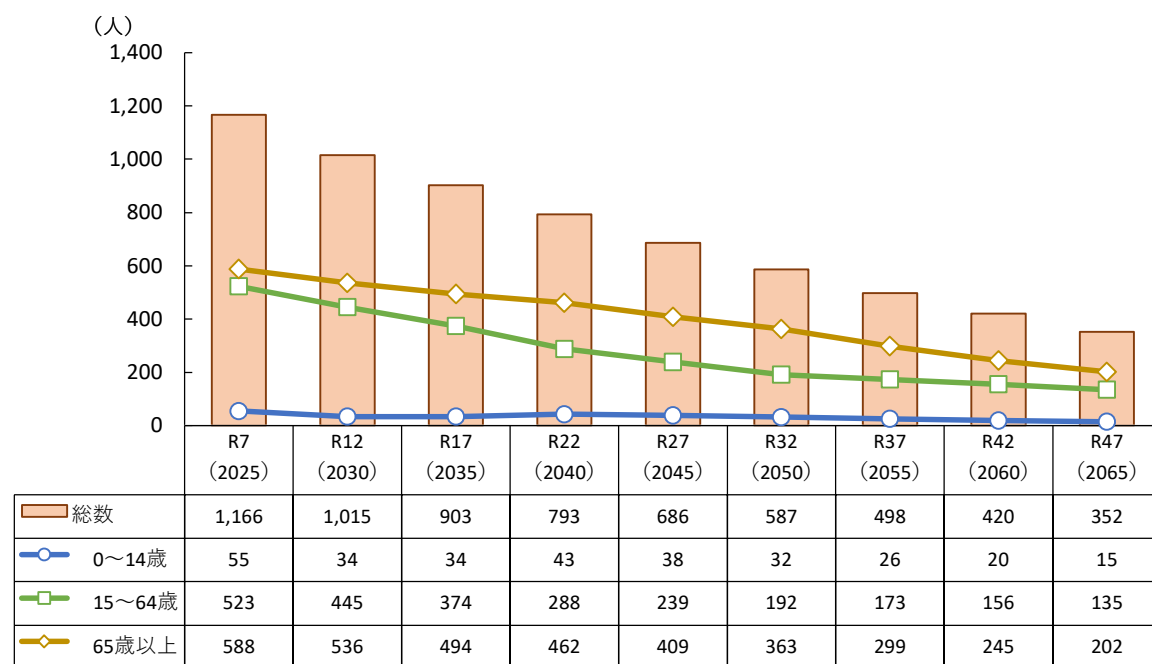
【白石東地区】



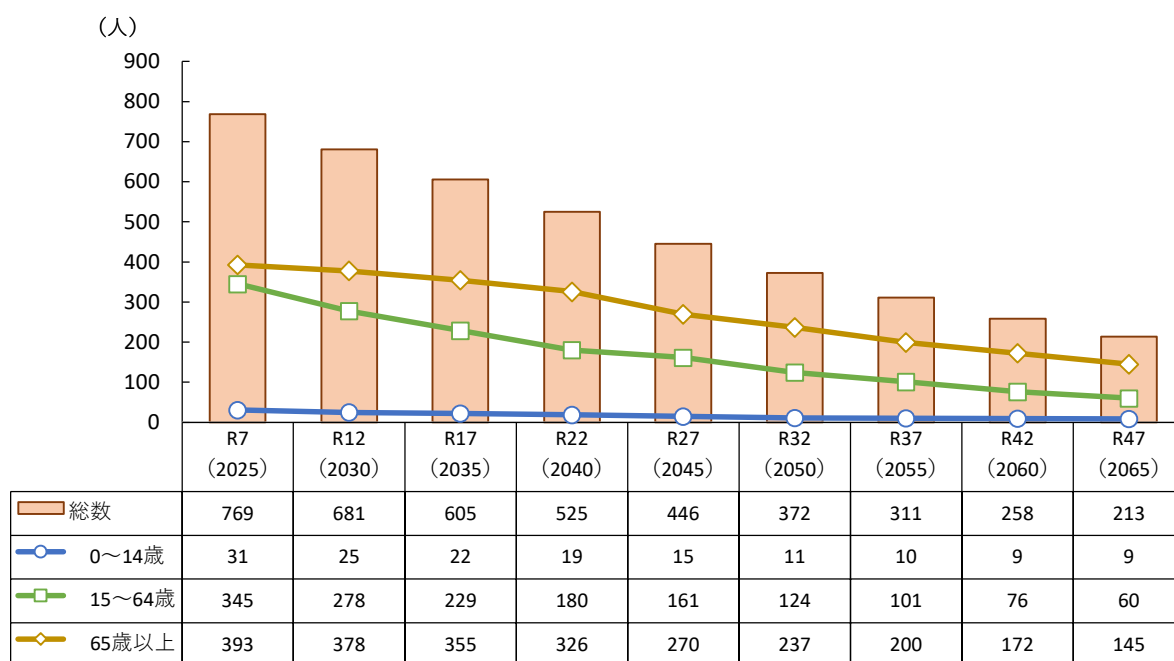
【白石西地区】



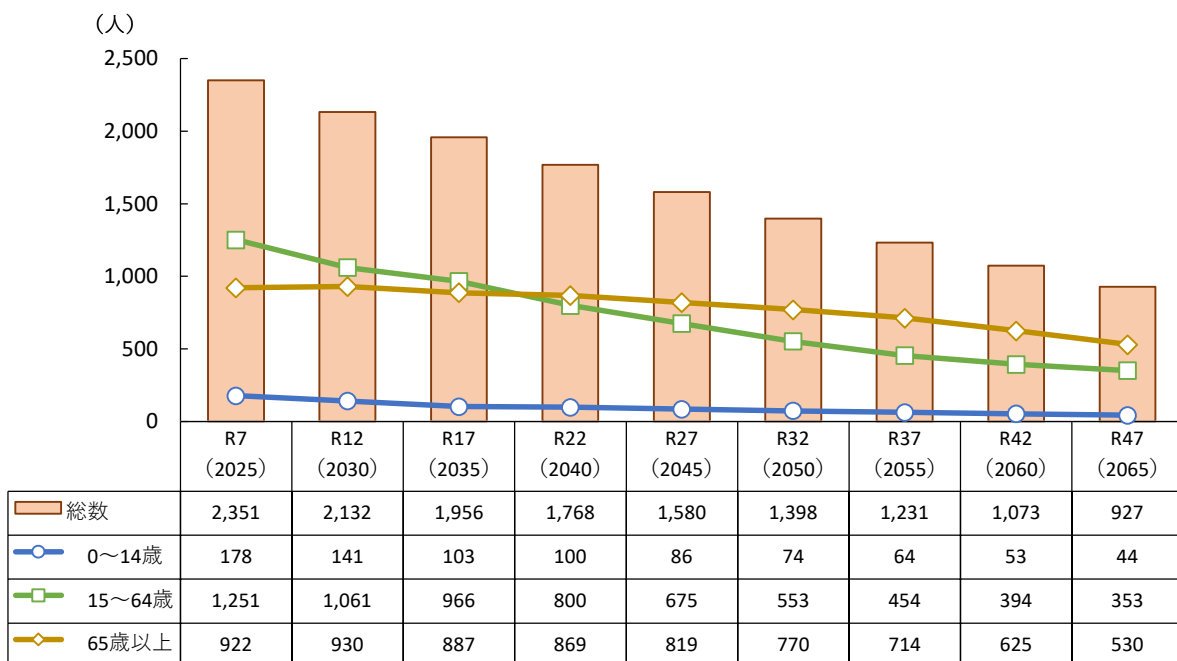
【越河地区】



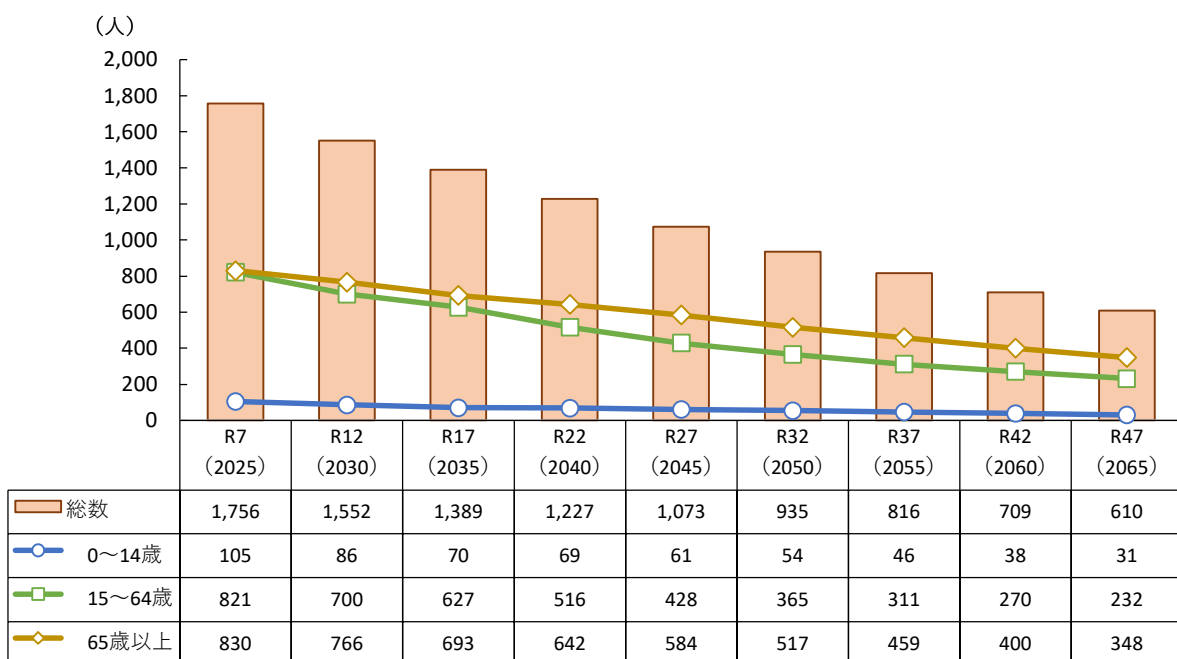
【斎川地区】



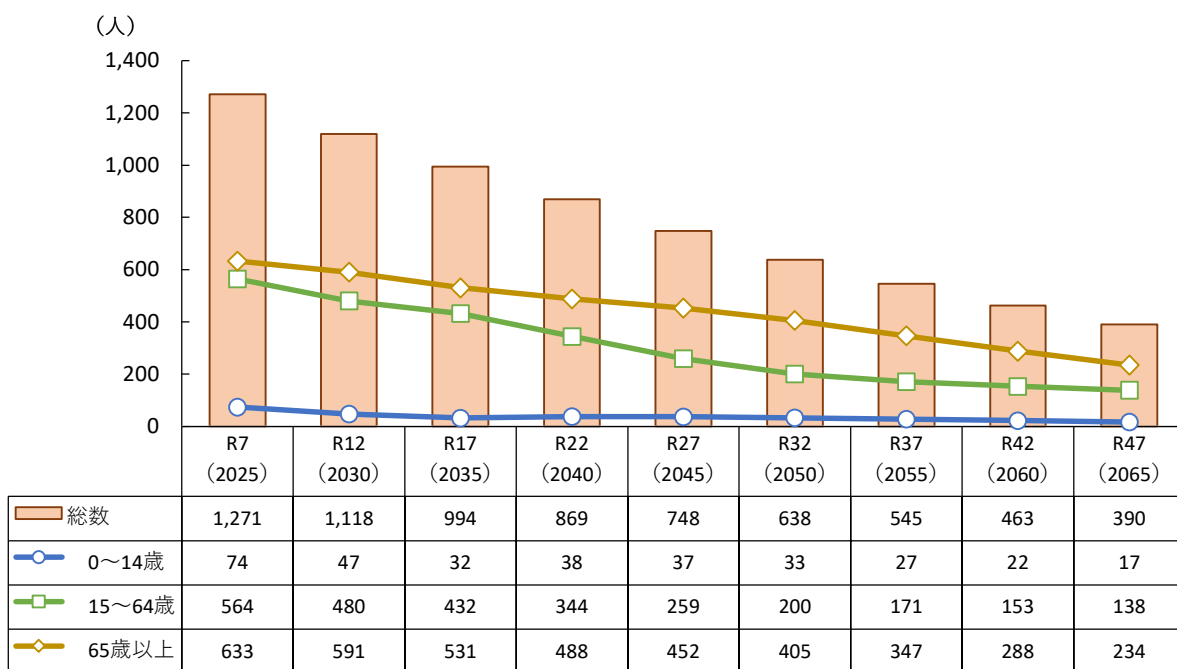
【大平地区】



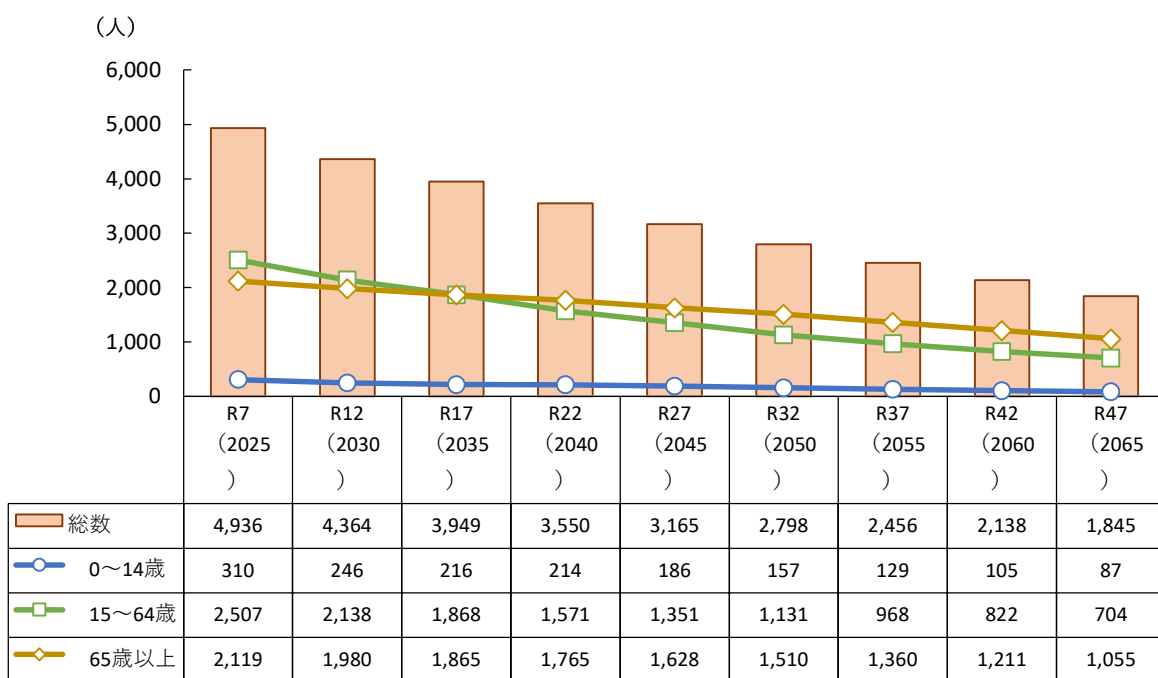
【大鷹沢地区】



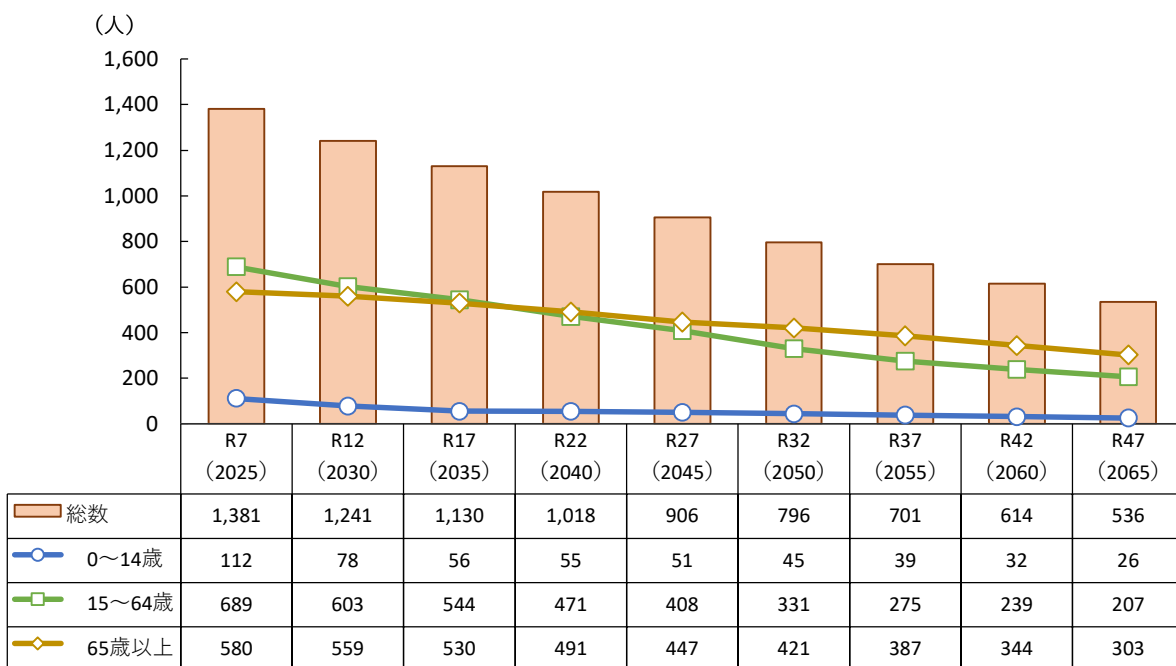
【白川地区】



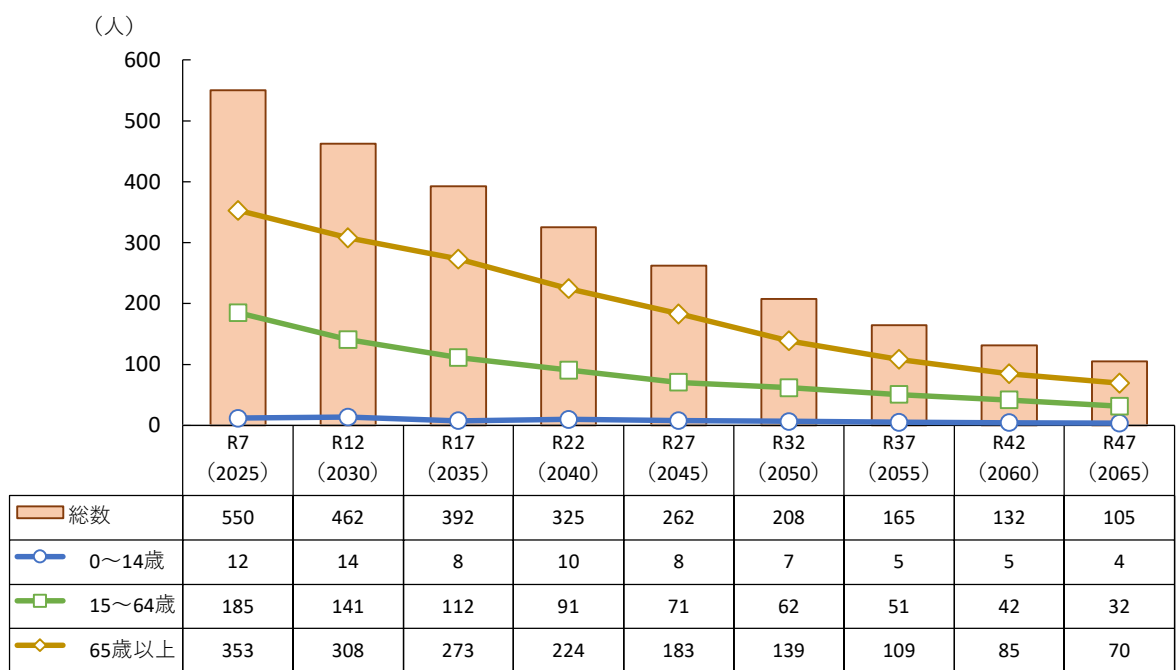
【福岡地区】



【深谷地区】



【小原地区】



(2)人口推計シミュレーション

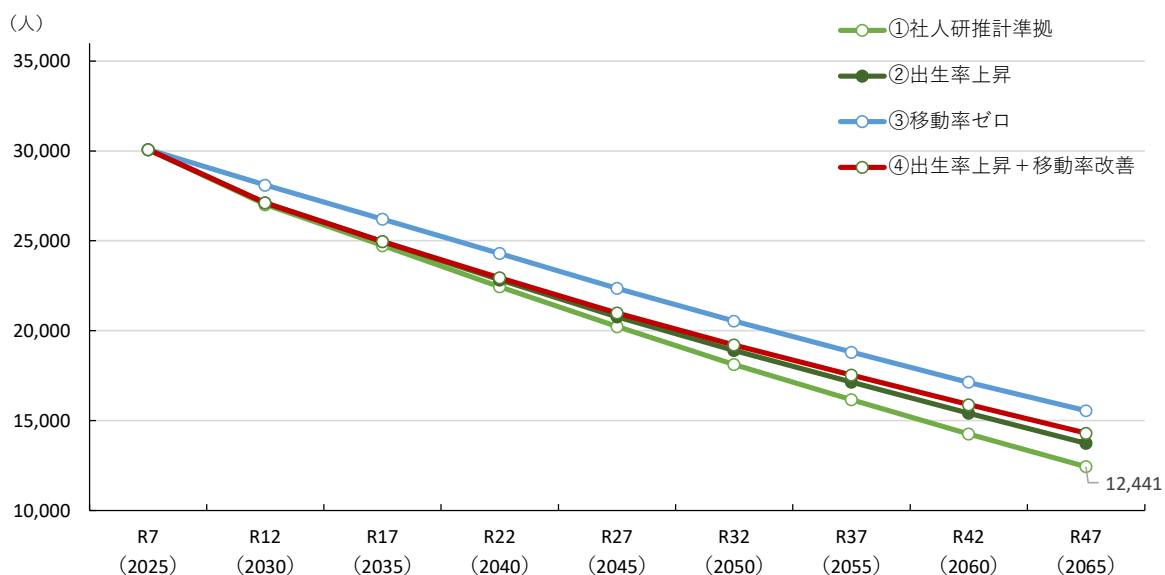
戦略的な政策の推進など、出生率や移動率が上昇した場合の人口推計シミュレーションについて、自然体推計（①社人研推計準拠）のほかに、以下の3パターン（②～④）で行いました。

①社人研推計準拠	※社人研 令和5（2023）年12月推計の仮定値	
②出生率上昇	合計特殊出生率	2030年：1.36 2035年：1.48 2040年：1.60 2045年：1.80 2050年～：2.10
	純移動率	社人研 令和5（2023）年12月推計の仮定値
③移動率ゼロ	合計特殊出生率	社人研 令和5（2023）年12月推計の仮定値
	純移動率	全世代の移動率をゼロ（移動均衡）
④出生率上昇＋移動率改善	合計特殊出生率	2030年：1.36 2035年：1.48 2040年：1.60 2045年：1.80 2050年～：2.10
	純移動率	10年後に20～39歳の移動率を社人研推計の仮定値の1/2とする。（減少幅を抑制）

① 総人口

全4パターンのシミュレーションの結果は以下のとおりです。

令和47（2065）年の総人口は、①社人研推計準拠の12,441人に対し、②出生率上昇の場合で13,745人（＋1,304人）、③移動率ゼロの場合で15,559人（＋3,118人）、④出生率上昇＋移動率改善で14,305人（＋1,864人）となっています。



	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	30,085	27,025	24,736	22,457	20,235	18,127	16,159	14,261	12,441
②出生率上昇	30,085	27,122	24,964	22,827	20,781	18,907	17,141	15,416	13,745
③移動率ゼロ	30,085	28,106	26,205	24,298	22,367	20,540	18,802	17,135	15,559
④出生率上昇＋移動率改善	30,085	27,124	24,966	22,943	20,992	19,208	17,540	15,895	14,305

② 年齢 3 区分別人口

各パターンのシミュレーションによる推計結果を年齢 3 区分別にみると、令和 47（2065）年の高齢化率は、①社人研推計準拠の 55.0%に対し、③の移動率ゼロの場合で 44.2%まで上昇を抑制しています。

また、年少人口割合は、④出生率上昇＋移動率改善の場合が最も高く、①社人研推計準拠の 5.3%に対し、9.7%まで上昇すると推計されます。

		R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	0-14歳	8.3%	7.1%	6.1%	6.4%	6.3%	6.2%	6.0%	5.7%	5.3%
	15-64歳	52.7%	51.4%	50.4%	47.3%	44.5%	41.8%	40.0%	39.4%	39.7%
	65歳以上	39.1%	41.5%	43.5%	46.4%	49.1%	52.0%	54.0%	54.9%	55.0%
②出生率上昇	0-14歳	8.3%	7.4%	6.9%	7.9%	8.3%	9.0%	9.5%	9.7%	9.4%
	15-64歳	52.7%	51.2%	50.0%	46.6%	43.9%	41.2%	39.6%	39.4%	40.7%
	65歳以上	39.1%	41.4%	43.1%	45.6%	47.8%	49.9%	50.9%	50.9%	50.0%
③移動率ゼロ	0-14歳	8.3%	7.0%	6.4%	7.3%	7.7%	7.8%	7.6%	7.2%	6.7%
	15-64歳	52.7%	52.3%	51.9%	49.3%	47.4%	46.1%	46.2%	47.6%	49.0%
	65歳以上	39.1%	40.7%	41.6%	43.4%	44.9%	46.1%	46.2%	45.2%	44.2%
④出生率上昇 ＋移動率改善	0-14歳	8.3%	7.4%	6.9%	7.9%	8.4%	9.2%	9.8%	10.0%	9.7%
	15-64歳	52.7%	51.2%	50.0%	46.8%	44.2%	41.7%	40.4%	40.7%	42.3%
	65歳以上	39.1%	41.4%	43.1%	45.4%	47.4%	49.1%	49.8%	49.4%	48.0%

(3)シミュレーション分析

① 合計特殊出生率の上昇による効果

合計特殊出生率が令和 32(2050)年までに段階的に 2.1 まで上昇した場合、令和 47(2065)年の 0～4 歳人口は 362 人（1 歳あたり 72 人）となり、社人研推計準拠の 170 人（1 歳あたり 34 人）と比べて 192 人（1 歳あたり 38 人）増加する効果があると見込まれます。

■合計特殊出生率が 2050 年までに段階的に 2.1 まで上昇した場合の 0～4 歳人口

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	0-4歳	503	460	418	359	313	262	205	170
	1歳区分	101	92	84	72	63	52	41	34
②出生率上昇	0-4歳	601	584	556	535	560	482	403	362
	1歳区分	120	117	111	107	112	96	81	72
比較 (②-①)	0-4歳	98	124	138	176	247	220	198	192
	1歳区分	19	25	27	35	49	44	40	38

② 合計特殊出生率上昇+移動率改善による効果

合計特殊出生率が令和 32(2040)年までに段階的に 2.1 まで上昇し、さらに 10 年後までに若者（20～39 歳）のマイナス移動率が社人研推計準拠の 1/2 まで改善された場合、令和 47(2065)年の 0～4 歳人口は、396 人（1 歳あたり 79 人）となり、社人研推計準拠と比べて 226 人（1 歳あたり 45 人）増加する効果があると見込まれます。

また、若者（20～39 歳）人口は、社人研推計準拠では、令和 47(2065)年には 1,279 人まで減少すると推計されますが、出生率上昇や若者の移動率改善により、1,886 人となり、607 人増加する効果があると見込まれます。

■合計特殊出生率が上昇し、移動率が改善された場合の 0～4 歳人口

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	0-4歳	503	460	418	359	313	262	205	170
	1歳区分	101	92	84	72	63	52	41	34
④出生率上昇 + 移動率改善	0-4歳	601	584	568	559	588	516	433	396
	1歳区分	120	117	114	112	118	103	87	79
比較 (④-①)	0-4歳	98	124	150	200	275	254	228	226
	1歳区分	19	25	30	40	55	51	46	45

■合計特殊出生率が上昇し、移動率が改善された場合の 20～39 歳人口

		R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)	R47 (2065)
①社人研推計準拠	20～39歳	3,835	3,483	3,159	2,595	2,107	1,689	1,386	1,279
	(1歳区分)	192	174	158	130	105	84	69	64
④出生率上昇 + 移動率改善	20～39歳	3,835	3,486	3,263	2,758	2,378	2,059	1,841	1,886
	(1歳区分)	192	174	163	138	119	103	92	94
比較 (④-①)	20～39歳	0	3	104	163	271	370	455	607
	(1歳区分)	0	0	5	8	14	19	23	30

7 本市の将来展望

(1)本市が目指すべき将来の方向性

少子高齢化を抑制するとともに、人口減少時代にあっても、強く、豊かで、新しく楽しい地域づくりを進めるため、本市が目指すべき将来の方向性について、以下のとおりとします。

① 地域経済の活性化に向けた魅力ある仕事の創出

多くの若者が東京をはじめ大都市圏に転出していく大きな要因のひとつとして、若者にとって魅力的な仕事が地域では見つけにくいことがあげられます。

単に雇用を創出することにとどまらず、やりがいや所得の面で魅力的な仕事を創出するとともに、若者の多様な価値観に合った働き方ができる就労環境をつくっていく必要があります。

② 住みたい、住み続けたいと思える魅力的な地域づくり

人口減少を抑制し、少子化に歯止めをかけるためには、若者の定住を促進していくことが不可欠です。

豊かな自然環境や美しい景観、歴史遺産や伝統文化をはじめ、本市がもつ地域資源を最大限生かしつつ、利便性も兼ね備えた生活環境を整備することにより、若者にとって魅力ある地域づくりを推進していく必要があります。

また、まちへの愛着や誇りを醸成することで、このまちに住み続けたい、戻ってきたいと思えるまちづくりを推進していくことも重要です。

③ 結婚・出産・子育ての希望が実現できるための支援の充実

希望する結婚、出産、子育てをかなえるためには、仕事や住まいなどの経済基盤、生活基盤の確保や家庭、地域、職場での理解と協力が必要です。また、結婚や子どもを持つことに対し、夢や希望を持つことができる地域社会をつくっていくことも重要です。

妊娠・出産・子育てにかかる経済的支援に加え、地域全体で子育て家庭を見守り、応援し、地域ぐるみで子どもの健やかな成長を育むための取り組みを推進していく必要があります。

④ だれもが担い手として活躍できる地域社会づくり

将来の人口構成の変化を見据えたとき、地域経済やコミュニティを支える担い手の確保が大きな課題となっています。また、生きがいを持つことにより心身の健康が保たれ、健康寿命の延伸につなげていくことは、社会保障制度の維持の観点からも重要です。

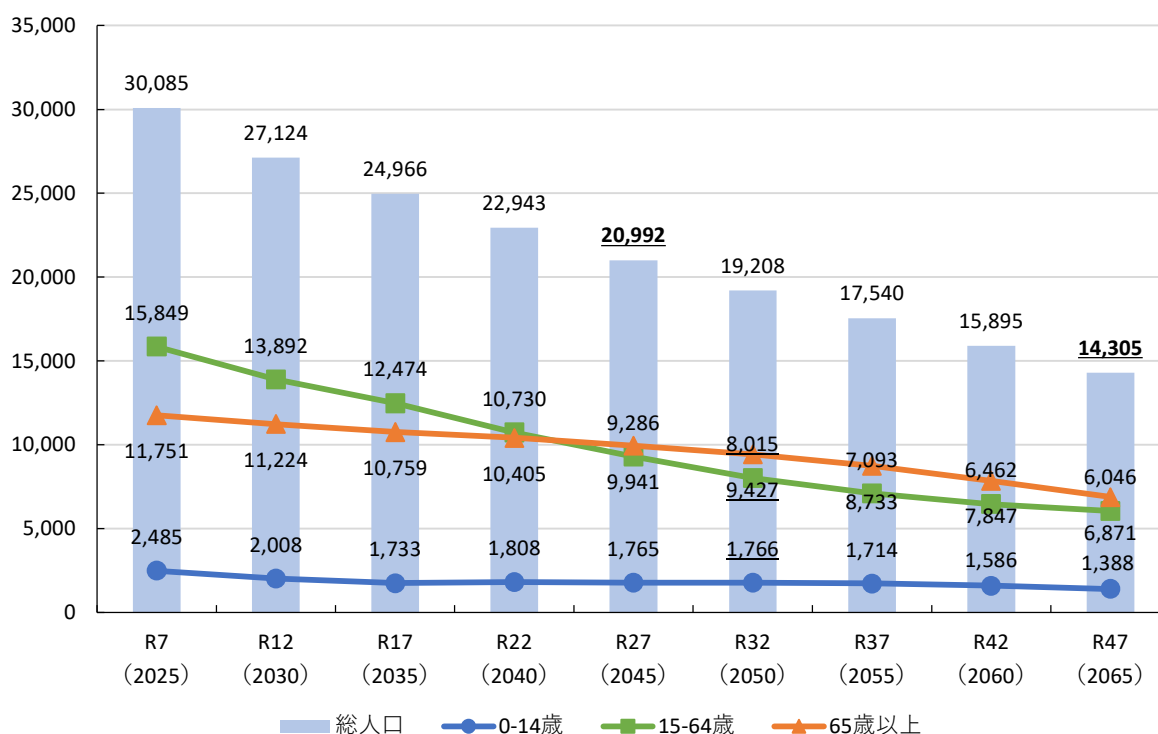
元気な高齢者をはじめ、女性や障がいのある人、外国人なども含め、だれもが活躍し、生きがいをもって暮らしていくことができる地域社会づくりを推進していく必要があります。

(2)将来人口の展望

本市が目指す将来の方向性を踏まえ、結婚・出産・子育て支援を通じて出生率の上昇を図り、若者・女性にとって魅力あるまちづくりを進めることで移動率の改善を図ることを目指し、将来人口は、令和 27（2045）年に 20,992 人、令和 47（2065）年に 14,305 人を今後の展望とします。

■総人口・年齢 3 区分別人口の将来展望

(人)



■年齢 3 区分別人口割合の将来展望

